

令和 6 年度
美濃加茂市決算等審査意見書

一般会計・特別会計決算審査
基金運用状況に関する審査

令和 7 年 8 月 1 2 日

美濃加茂市監査委員

令和 6 年度美濃加茂市決算等意見書題目

令和 6 年度美濃加茂市一般会計・特別会計決算の審査

I	審査の対象	1
II	審査の方法等	1
III	審査の結果	1
IV	歳入歳出決算の概要	2
1.	概況	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	2
2.	一般会計	3
(1)	概況	3
(2)	歳入款別決算状況	7
(3)	歳出款別決算状況	15
(4)	歳出節別決算状況	18
3.	特別会計	19
(1)	概況	19
(2)	国民健康保険会計	21
(3)	介護保険会計	23
(4)	後期高齢者医療会計	26
(5)	介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計	29
(6)	古井財産区会計	30
(7)	山之上財産区会計	30
V	財産の概要	31
1.	公有財産の状況	31
2.	物品の状況	33
3.	債権の状況	33
4.	基金の状況	34
VI	審査の結果に対する所見	35
1.	総括	35
2.	一般会計	35

3. 特別会計	36
4. 財産	36
5. 今後に向けて	36

令和6年度美濃加茂市基金運用状況の審査

1. 審査の対象	38
2. 審査の方法等	38
3. 審査の結果	38
4. 基金運用の概要	38
(1) 美術品等収集基金	38
(2) ふるさと文庫基金	39
(3) 収入印紙等購買基金	39

別表（決算審査資料）	40
------------	----

- 1 金額を千円単位で表示した場合には、その単位未満については、四捨五入した。
また、構成比、増減率の％表示については、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、金額合計又は構成比率について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。ただし、年度間の金額の比較に当たっての「増減額」については、比較の対象とする金額の四捨五入後の金額の差引額を表示した。
- 2 増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率である。
- 3 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
 - (1) 「ポイント」 … 比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
 - (2) 「－」 … 該当する数値のない場合
 - (3) 「△」 … 年度間の数値比較でマイナスとなる場合

令和 6 年度美濃加茂市一般会計・特別会計決算の審査

I 審査の対象

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定に基づき、市長から審査に付された次の会計に係る令和 6 年度歳入歳出決算について、同法の定めるところにより審査を実施した。

- (1) 美濃加茂市一般会計
- (2) 美濃加茂市国民健康保険会計
- (3) 美濃加茂市介護保険会計
- (4) 美濃加茂市後期高齢者医療会計
- (5) 美濃加茂市介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計
- (6) 美濃加茂市古井財産区会計
- (7) 美濃加茂市山之上財産区会計

II 審査の方法等

審査は、市長から送付を受けた次の書類に基づき実施したほか、その執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに、必要な聞き取りを行った。

- (1) 歳入歳出決算書
- (2) 歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 実質収支に関する調書
- (4) 財産に関する調書
- (5) その他説明のために提出された関係書類

以上のほか、現金及び有価証券並びに関係諸帳票については、例月現金出納検査及び随時監査において確認した。

審査は、令和 7 年 7 月 4 日から同年 8 月 1 日まで実施した。

III 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、法令に基づいて調製され、決算の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合の結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

IV 歳入歳出決算の概要

1. 概況

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算の概観は、以下のとおりである。

(1) 決算規模

令和6年度の総計決算額は、歳入で36,448,500,385円、歳出で34,769,214,140円である。

また、各年度間での推移は、表1-1のとおりである。

表1-1 総計決算額

(単位：千円・%)

年度	総 計 決 算 額				差 引 残 額	
	歳 入	増減率	歳 出	増減率	歳入歳出差引残額	増減率
R2	40,328,925	27.43	38,558,983	29.77	1,769,942	△8.49
R3	38,706,316	△4.02	36,180,435	△6.17	2,525,881	42.71
R4	35,076,152	△9.38	32,553,135	△10.03	2,523,017	△0.11
R5	35,126,569	0.14	33,218,576	2.04	1,907,993	△24.38
R6	36,448,500	3.76	34,769,214	4.67	1,679,286	△11.99

(2) 決算収支

歳入から歳出を差し引いた形式収支や形式収支から翌年度繰越財源（繰越事業に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いた実質収支等の状況は、表1-2のとおりである。

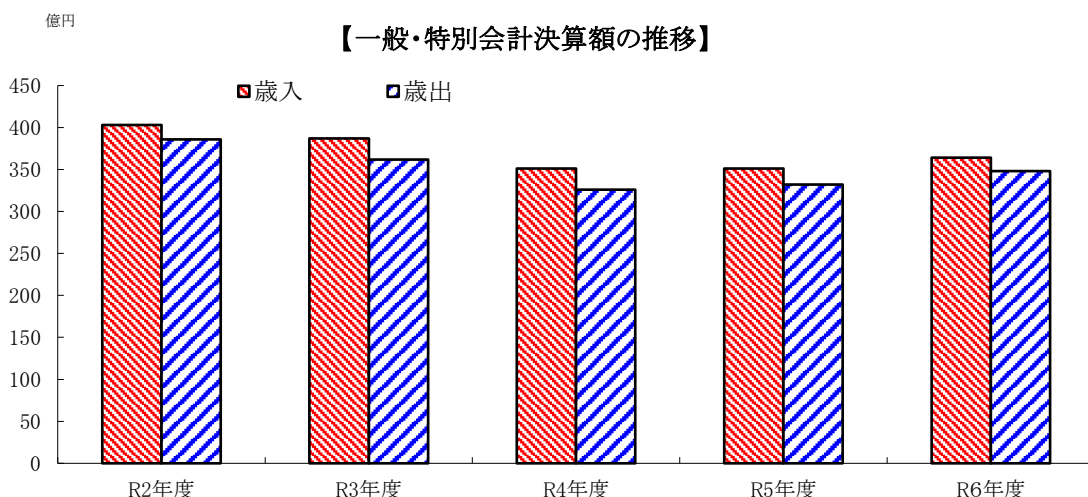
形式収支では、1,697,286千円、実質収支では、1,590,375千円と黒字になっており、単年度収支においては119,427千円の赤字となっている。

表1-2 決算収支状況の推移

(単位：千円)

年度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年繰越財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)
R2	40,328,925	38,558,983	1,769,942	225,944	1,543,998	△298,141
	30,727,462	29,225,033	1,502,429	225,944	1,276,484	△400,702
R3	38,706,316	36,180,435	2,525,881	160,597	2,365,283	821,285
	28,932,086	26,643,671	2,288,416	160,597	2,127,818	851,334
R4	35,076,152	32,553,135	2,523,017	109,244	2,413,773	48,490
	25,028,098	22,874,945	2,153,153	109,244	2,043,909	△83,909
R5	35,126,569	33,218,576	1,907,993	198,191	1,709,802	△703,971
	25,086,713	23,416,124	1,670,589	198,191	1,472,398	△571,511
R6	36,448,500	34,769,214	1,679,286	88,911	1,590,375	△119,427
	26,616,128	25,108,468	1,507,660	88,911	1,418,748	△53,650

注記 上段は、一般会計と特別会計の合計額、下段は、一般会計のみの数字である。



2. 一般会計

(1) 概況

一般会計の決算額は、表 2-1 のとおりである。前年度と比較すると、歳入で 6.1%、歳出で 7.2%それぞれ増加した。

また、実質収支では、表 1-2 のとおり 1,418,748 千円の黒字であり、単年度収支については、53,650 千円の赤字となっている。

表 2-1 歳入歳出決算額の推移

(単位：千円・%)

年度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	増 減 額	増減率	決 算 額	増 減 額	増減率
R1	22,122,080	△361,670	△1.6	20,352,883	△625,514	△3.0
R2	30,727,462	8,605,382	38.9	29,225,033	8,872,150	43.6
R3	28,932,086	△1,795,376	△5.8	26,643,671	△2,581,363	△8.8
R4	25,028,098	△3,903,988	△13.5	22,874,945	△3,768,726	△14.1
R5	25,086,713	58,615	0.2	23,416,124	541,179	2.4
R6	26,616,128	1,529,415	6.1	25,108,468	1,692,344	7.2

1) 歳入の執行状況

歳入予算の執行状況は、表 2-2 のとおりである。収入済額を前年度と比較すると、1,529,415 千円 (6.1%) 増加した。

増加した主なものは、国庫支出金 670,809 千円、県支出金 384,187 千円、地方特例交付金 276,303 千円、市債 241,300 千円、地方消費税交付金 65,447 千円、地方交付税 42,208 千円 等である。

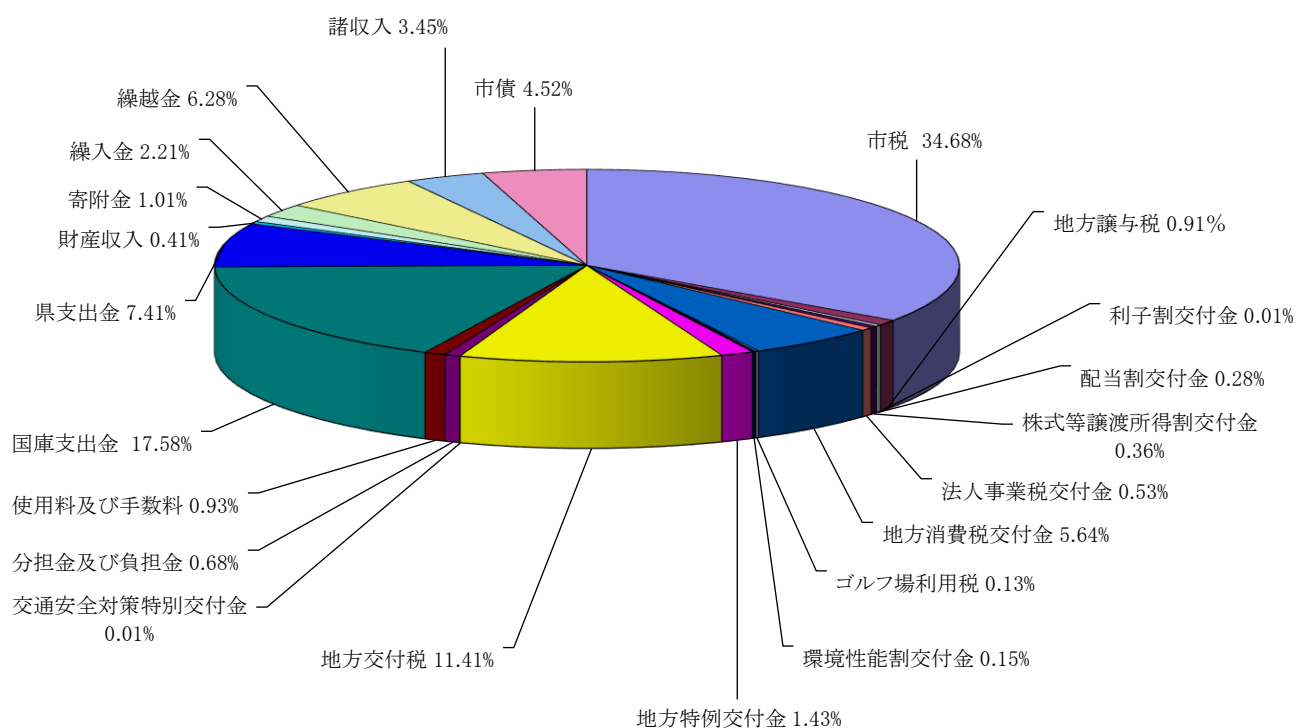
減少した主なものは、繰越金 482,564 千円、寄付金 208,139 千円等である。

表 2-2 歳入予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	R5 年度(A)	R6 年度(B)	増減(B)-(A)	増減率
当 初 予 算 額	22,600,000	23,800,000	1,200,000	5.3
補 正 予 算 額	3,643,242	2,616,991	△1,026,251	△28.2
継続費及び繰越事業費繰越額	631,668	1,537,554	905,886	143.4
予 算 現 額	26,874,910	27,954,545	1,079,635	4.0
調 定 額	25,422,209	26,946,809	1,524,600	6.0
収 入 済 額	25,086,713	26,616,128	1,529,415	6.1
不 納 欠 損 額	24,308	30,664	6,356	26.1
執行率(収入済額/予算現額)	93.3	95.2		

【歳入割合】



2) 歳出の執行状況

歳出予算の執行状況は、表 2-3 のとおりである。支出済額を前年度と比較すると、1,692,344 千円 (7.2%) の増加となった。

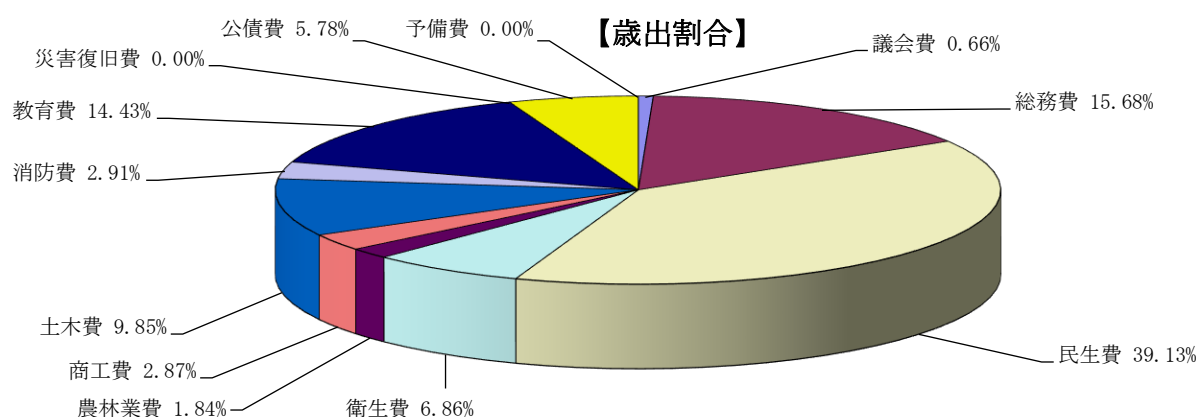
増加した主なものは、総務費 93,747 千円、民生費 812,807 千円、教育費 883,739 千円等の増加である。

反対に減少した主なものは、衛生費 104,513 千円、公債費 58,725 千円等の減少である。

表 2-3 歳出予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	R5 年度(A)	R6 年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率
当 初 予 算 額	22,600,000	23,800,000	1,200,000	5.3
補 正 予 算 額	3,643,242	2,616,991	△1,026,251	△28.2
継続費及び繰越事業費繰越額	631,668	1,537,554	905,886	143.4
予 算 現 額	26,874,910	27,954,545	1,079,635	4.0
支 出 済 額	23,416,124	25,108,468	1,692,344	7.2
翌 年 度 繰 越 額	1,537,554	345,677	△1,191,877	△77.5
不 用 額	1,921,231	2,500,400	579,169	30.1
執行率(支出済額/予算現額)	87.1	89.8		



3) 翌年度繰越額の状況

翌年度への繰越額の状況は、表 2-4 のとおりである。合計額では、345,677 千円となり、歳出予算現額の合計に対して 1.2% の割合となった。繰越額は、前年度に比べ 1,191,877 千円の減少となった。

表 2-4 款別継続費通次繰越・繰越明許費額一覧

(単位：千円)

区 分	事 業 名	繰越額
議会費		2,050
	議会費	2,050
総務費		156,033
	総務管理費	19,616
	徴税費	108,389
	戸籍住民基本台帳費	28,028
民生費		68,103
	社会福祉費	64,628
	児童福祉費	3,475
農林業費		24,547
	農業費	23,732
	林業費	815
商工費		1,354

	商工費	1,354
土木費		8,295
	道路橋りょう費	4,500
	都市計画費	3,795
消防費		25,792
	消防費	25,792
教育費		59,503
	教育総務費	5,368
	社会教育費	41,456
	保健体育費	12,679
合 計		345,677

4) 不用額の状況

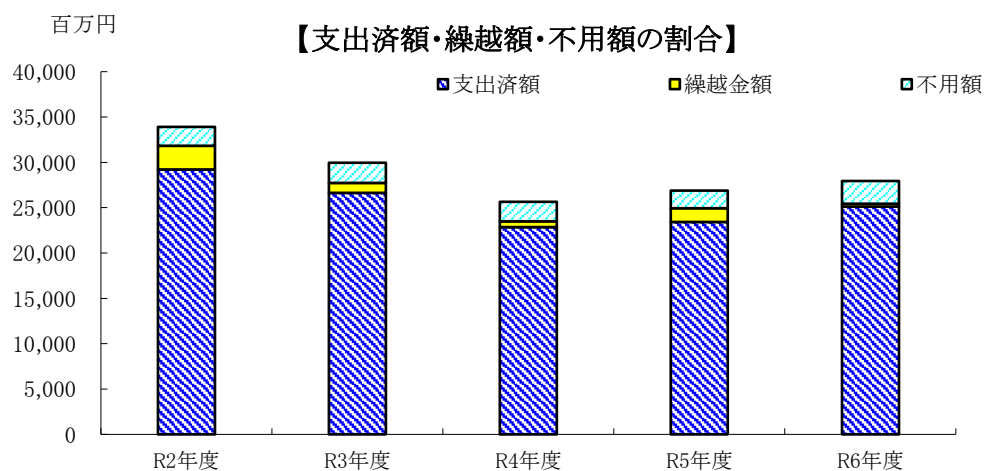
不用額の状況は、表 2-5 のとおりである。合計額で 2,500,400 千円となり、歳入予算現額に対する割合は 8.9%である。

款別に不用額と各予算現額に対する割合をみると、総務費 869,790 千円 (17.5%)、民生費 692,788 千円 (6.5%)、衛生費 129,122 千円 (7.0%)、農林業費 76,157 千円 (13.5%)、商工費 77,330 千円 (9.7%)、土木費 360,040 千円 (12.7%)、消防費 20,413 千円 (2.6%) 教育費 198,788 千円 (5.1%) 等であった。

表 2-5 不用額の推移

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	不 用 額	予算に対する割合
R2	33,924,448	2,114,493	6.2
R3	29,971,305	2,238,972	7.5
R4	25,636,343	2,129,730	8.3
R5	26,874,910	1,921,231	7.1
R6	27,954,545	2,500,400	8.9



(2) 歳入款別決算状況

一般会計の歳入款別決算額の内訳は、別表2のとおりである。

調定額 26,946,809 千円に対し、収入済額が 26,616,128 千円、調定額に対する収入済額の割合は 98.8%で前年度より 0.1 ポイント増加した。

款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。

1) 市税

【1 款 市税】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算現額率	不納欠損額	収入未済額
R5	8,675,900	9,481,548	9,218,814	106.3	20,637	242,098
R6	8,602,604	9,488,671	9,230,135	107.3	10,374	248,162
増減額	△73,296	7,123	11,321		△10,262	6,064
増減率	△0.8	0.1	0.1		△49.7	2.5

市税の収入済額は、歳入決算額の 34.68%を占めており、本市財源の根幹をなしている。

市税の収入済額は、前年から 11,321 千円 (0.1%) 増収し 9,230,135 千円であった。

税目別でみると、法人市民税 113,448 千円 (12.5%)、固定資産税 56,147 千円 (1.4%) 軽自動車税 13,455 千円 (6.5%)、都市計画税 2,391 千円 (0.4%) が増収となり、個人市民税 164,574 千円 (5.4%)、市たばこ税 9,546 千円 (2.1%) が減収となった。

表 3-1 税目別収入済額及び構成比

(単位：千円・%)

税目		R5 年度 (A)	構成比	R6 年度 (B)	構成比	増減額 (B)-(A)	増減率
市民税	個人	3,067,735	33.3	2,903,161	31.5	△164,574	△5.4
	法人	911,094	9.9	1,024,542	11.1	113,448	12.5
	小計	3,978,829	43.2	3,927,703	42.6	△51,126	△1.3
固定資産税		3,969,172	43.1	4,025,319	43.6	56,147	1.4
軽自動車税		208,179	2.3	221,634	2.4	13,455	6.5
市たばこ税		444,344	4.8	434,798	4.7	△9,546	△2.1
都市計画税		618,290	6.7	620,681	6.7	2,391	0.4
合計		9,218,814	100.0	9,230,135	100.0	11,321	0.1

市税の決算状況を現年課税分と滞納繰越分の別にみると、表 3-2 のとおりである。

収納率を前年度と比較すると、現年課税分は変わらず、滞納繰越分は 2.0 ポイント上がった。

現年課税分と滞納繰越分を合わせた市税全体の収納率は、97.3%であり、前年度のより 0.1 ポイント上がった。

不納欠損額の内訳は、市民税で 6,377 千円、固定資産税で 2,843 千円、軽自動車税で 691 千円、都市計画税で 463 千円である。

表 3-2 現年課税分及び滞納繰越分の状況

(単位：千円・%)

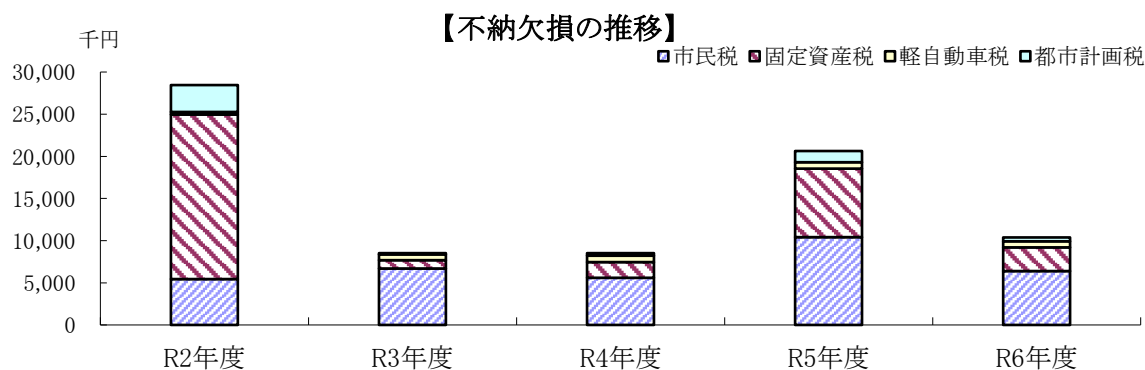
年 度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納 率
R5	現年課税分	9,237,616	9,147,360	0	90,256	99.0
	滞納繰越分	243,932	71,454	20,637	151,841	29.3
	計	9,481,548	9,218,814	20,637	242,097	97.2
R6	現年課税分	9,249,224	9,155,286	0	93,938	99.0
	滞納繰越分	239,447	74,849	10,374	154,224	31.3
	計	9,488,671	9,230,135	10,374	248,162	97.3
増 減 額	現年課税分	11,608	7,926	0	3,682	—
	滞納繰越分	△4,485	3,395	△10,263	2,383	—
	計	7,123	11,321	△10,263	6,065	—
増 減 率	現年課税分	0.1	0.1	—	4.1	—
	滞納繰越分	△1.8	4.8	△49.7	1.6	—
	計	0.1	0.1	△49.7	2.5	—

< 不納欠損処分及び根拠 >

(単位：千円)

区分 税目	地方税法 15 条 7 第 4 項		地方税法 15 条 7 第 5 項		地方税法 18 条第 1 項		合 計	
	(執行停止 3 年継続で消滅)		(無財産で執行停止し、直ちに消滅)		(5 年の時効消滅)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	283	3,707	11	135	171	2,435	465	6,277
法人市民税	1	50	0	0	1	50	2	100
固定資産税	65	2,417	4	101	22	325	91	2,843
軽自動車税	47	393	0	0	34	298	81	691
都市計画税	－	394	－	16	－	53		463
計	396	6,961	15	253	228	3,160	639	10,374

※ 都市計画税は、「固定資産税・都市計画税」として賦課しているため、都市計画税の件数は固定資産税に含まれている。



2) その他

【2 款 地方譲与税】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R5	226,830	241,255	241,255	106.4	0	0
R6	238,324	242,249	242,249	101.7	0	0
増減額	11,494	994	994		0	0
増減率	5.1	0.4	0.4		-	-

地方譲与税の収入済額は、歳入決算額の 0.91% で、内訳は地方揮発油譲与税 56,481 千円、自動車重量譲与税 172,850 千円、森林環境譲与税 12,918 千円となっている。

【3 款 利子割交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R5	5,000	2,747	2,747	54.9	0	0
R6	3,000	3,471	3,471	115.7	0	0
増減額	△2,000	724	724		0	0
増減率	△40.0	26.4	26.4		-	-

利子割交付金の収入済額は、歳入決算額の 0.01% である。個人県民税の決算額の割合に応じて県から市町村に交付される。

【4 款 配当割交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R5	30,000	53,249	53,249	177.5	0	0
R6	37,000	73,936	73,936	199.8	0	0
増減額	7,000	20,687	20,687		0	0
増減率	23.3	38.8	38.8		-	-

上場株式等の配当に課税される県民税の一部を県民税決算額の割合に応じて県から市町村に交付される。

【5 款 株式等譲渡所得割交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R5	38,000	59,709	59,709	157.1	0	0
R6	38,000	94,930	94,930	249.8	0	0
増減額	0	35,221	35,221		0	0
増減率	-	59.0	59.0		-	-

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得に課税される県民税の一部を県民税決算額の割合に応じて県から市町村に交付される。

【6 款 法人事業税交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R5	110,000	128,579	128,579	116.9	0	0
R6	130,000	141,001	141,001	108.5	0	0
増減額	2,000	12,422	12,422		0	0
増減率	18.2	9.7	9.7		-	-

法人事業税交付金の収入済額は、歳入決算額の 0.53%である。当交付金は、県に納められた法人事業税額に 7.7%を乗じた額が従業員数に応じて交付されたものです。

【7 款 地方消費税交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R5	1,250,000	1,435,687	1,435,687	114.9	0	0
R6	1,400,000	1,501,134	1,501,134	107.2	0	0
増減額	150,000	65,447	65,447		0	0
増減率	12.0	4.6	4.6		-	-

地方消費税交付金の収入済額は、歳入決算額の 5.64%である。当交付金は、地方消費税を財源として人口や従業者数で按分して県から市町村に交付される。

【8 款 ゴルフ場利用税交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R5	37,690	35,245	35,245	93.5	0	0
R6	36,700	34,208	34,208	93.2	0	0
増減額	△990	△1,037	△1,037		0	0
増減率	△2.6	△2.9	△2.9		-	-

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は、歳入決算額の 0.13%である。県が賦課してゴルフ場経営者から納付されたゴルフ場利用税は、ゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額が、県からゴルフ場が所在する市町村に対して交付される。

【9 款 環境性能割交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R5	25,000	31,166	31,166	124.7	0	0
R6	31,000	39,781	39,781	128.3	0	0
増減額	6,000	8,615	8,615		0	0
増減率	24.0	27.6	27.6		-	-

環境性能割交付金の収入済額は、歳入決算額の 0.15%である。県に納付された自動車税環境性能割相当額の内、普通自動車については 40.85%相当額が、軽自動車については全額（手数料を除く）が、市町村に対して交付される。

【10 款 地方特例交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R5	83,000	103,904	103,904	125.2	0	0
R6	349,000	380,207	380,207	108.9	0	0
増減額	266,000	276,303	276,303		0	0
増減率	320.5	265.9	265.9		-	-

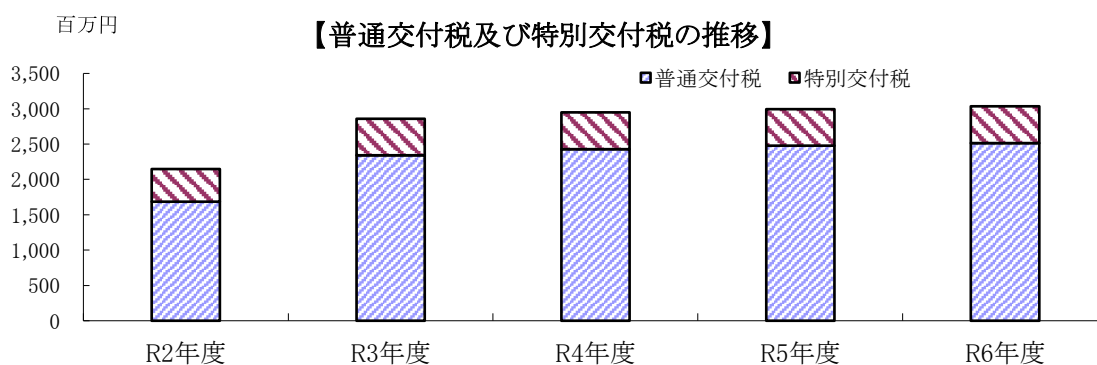
地方特例交付金の収入済額は、歳入決算額の 1.43%である。

【11 款 地方交付税】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R5	2,460,000	2,994,287	2,994,287	121.7	0	0
R6	2,751,391	3,036,495	3,036,495	110.4	0	0
増減額	291,391	42,208	42,208		0	0
増減率	11.8	1.4	1.4		-	-

地方交付税の収入済額は、歳入決算額の 11.41%である。内訳として普通交付税が 2,514,085 千円、特別交付税が 522,410 千円である。



【12 款 交通安全対策特別交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R5	6,000	4,274	4,274	71.2	0	0
R6	5,000	3,888	3,888	77.8	0	0
増減額	△1,000	△386	△386		0	0
増減率	△16.7	△9.0	△9.0		-	-

交通安全対策特別交付金の収入済額は、歳入決算額の 0.01%である。交通違反の反則金を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付される。

【13 款 分担金及び負担金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R5	165,299	178,387	176,051	106.5	424	1,911
R6	188,083	182,093	181,024	96.2	72	997
増減額	22,784	3,706	4,973		△353	△914
増減率	13.8	2.1	2.8		△83.1	△47.8

分担金及び負担金の収入済額は、歳入決算額の 0.68%である。収入未済額 997 千円及び不納欠損額 72 千円は、保育園運営費自己負担金等の児童福祉費負担金である。

【14 款 使用料及び手数料】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R5	251,116	250,797	245,703	97.8	0	5,094
R6	252,551	251,816	247,174	97.9	0	4,642
増減額	1,435	1,019	1,471		0	△452
増減率	0.6	0.4	0.6		-	△8.9

使用料及び手数料の収入済額は、歳入決算額の 0.93%である。収入未済額 4,642 千円は、シティプラザ使用料及び市営住宅使用料等である。

【15 款 国庫支出金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R5	5,404,616	4,007,985	4,007,985	74.2	0	0
R6	5,374,120	4,678,794	4,678,794	87.1	0	0
増減額	△30,496	670,809	670,809		0	0
増減率	△0.6	16.7	16.7		-	-

国庫支出金の収入済額は、歳入決算額の 17.58%である。収入済額の内訳は、国庫負担金 2,861,015 千円、国庫補助金 1,800,356 千円、委託金 17,423 千円である。

【16 款 県支出金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R5	1,798,576	1,587,972	1,587,972	88.3	0	0
R6	2,202,792	1,972,159	1,972,159	89.5	0	0
増減額	404,216	384,187	384,187		0	0
増減率	22.5	24.2	24.2		-	-

県支出金の収入済額は、歳入決算額の 7.41%である。収入済額の内訳は、県負担金 1,138,448 千円、県補助金 680,526 千円、委託金 153,185 千円である。

【17 款 財産収入】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R5	56,451	96,520	96,520	171.0	0	0
R6	60,276	108,340	108,340	179.7	0	0
増減額	3,825	11,820	11,820		0	0
増減率	6.8	12.2	12.2		-	-

財産収入の収入済額は、歳入決算額の 0.41%で、収入済額の内訳は、財産運用収入 58,826 千円、財産売払収入 49,514 千円である。

【18 款 寄附金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R5	732,513	477,201	477,201	65.1	0	0
R6	732,609	269,062	269,062	36.7	0	0
増減額	96	△208,139	△208,139		0	0
増減率	0.0	△43.6	△43.6		-	-

寄附金の収入済額は、歳入決算額の 1.01%で、収入済額の内訳は、一般寄附金（ふるさと納税）261,076 千円、衛生費寄附金 909 千円、教育費寄附金 1,700 千円、総務費寄附金 4,500 千円、民生費寄附金 877 千円である。

【19 款 繰入金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R5	1,266,108	251,251	251,251	19.8	0	0
R6	1,631,869	587,108	587,108	36.0	0	0
増減額	365,761	335,857	335,857		0	0
増減率	28.9	133.7	133.7		-	-

繰入金の収入済額は、歳入決算額の 2.21%で、収入済額の内訳は、財政調整基金 300,000 千円、減債調整基金 31,498 千円、国際交流基金繰入金 6,563 千円、ふるさと納税基金繰入金 223,000 千円、人に優しいまちづくり基金繰入金 975 千円、特別会計の国民健康保

険会計繰入金 3,512 千円、介護保険会計繰入金 21,560 千円である。

【20 款 繰越金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R5	2,081,193	2,153,153	2,153,153	103.5	0	0
R6	1,640,587	1,670,589	1,670,589	101.8	0	0
増減額	△440,606	△482,564	△482,564		0	0
増減率	△21.2	△22.4	△22.4		-	-

繰越金の収入済額は、歳入決算額の 6.28% である。収入済額の内訳は、繰越金 1,472,398 千円、明許繰越金 198,191 千円である。

【21 款 諸収入】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R5	702,818	885,494	820,162	116.7	3,247	62,085
R6	734,138	983,777	917,343	125.0	20,217	46,217
増減額	31,320	98,283	97,181		16,970	△15,868
増減率	4.5	11.1	11.8		-	△25.6

諸収入の収入済額は、歳入決算額の 3.45% である。収入済額の主なものは、延滞金 11,249 千円、市預金利子 1,885 千円、中小企業者貸付金元利収入 150,000 千円、雑入 750,220 千円等である。また、収入未済額 46,217 千円の内訳は、学校給食事業収入 6,568 千円、民生費雑入 18,084 千円、商工費雑入 21,525 千円、土木費雑入 40 千円である。

【22 款 市債】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R5	1,468,800	961,800	961,800	65.5	0	0
R6	1,515,500	1,203,100	1,203,100	79.4	0	0
増減額	46,700	241,300	241,300		0	0
増減率	3.2	25.1	25.1		-	-

市債の収入済額は、歳入決算額の 4.52% で、その内訳は、総務債 45,100 千円、民生債 167,200 千円、商工債 3,300 千円、土木債 432,600 千円、消防債 9,800 千円、教育債 486,800 千円、臨時財政対策債 58,300 千円である。

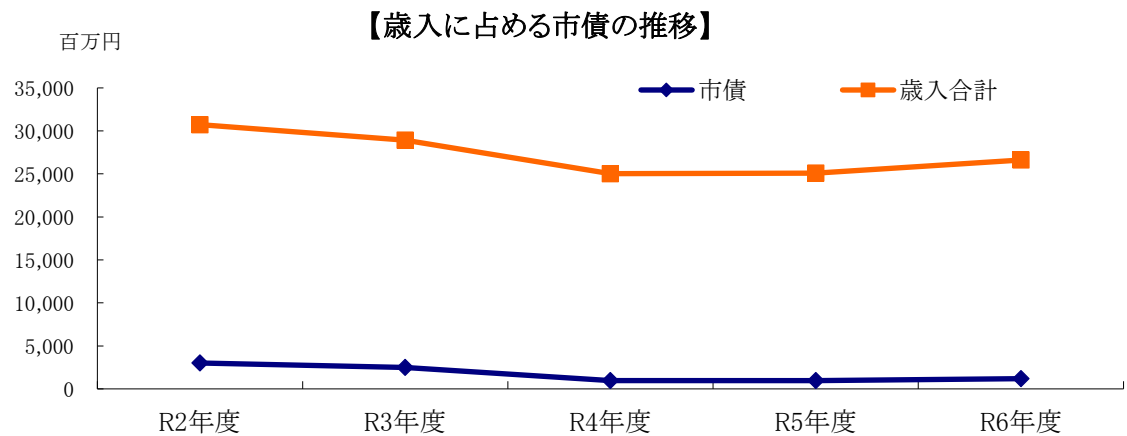
ここ 5 年間の市債の推移は、表 3-3 のとおりである。

表 3-3 市債の推移

(単位：千円・%)

年度	歳入合計	市 債	増減額	増減率	歳入合計に占める割合
R2	30,727,462	3,007,800	1,888,900	168.8	9.8
R3	28,932,086	2,505,500	△502,300	△16.7	8.7
R4	25,028,098	968,900	△1,536,600	△61.3	3.9

R5	25,086,713	961,800	△7,100	△0.7	3.8
R6	26,616,128	1,203,100	241,300	25.1	4.5



(3) 歳出款別決算状況

一般会計の歳出款別決算額の内訳は、別表3のとおりである。

予算現額 27,954,545 千円に対し、支出済額が 25,108,468 千円であり、予算現額に対する執行率は 89.8% となり、前年度の 87.1% より 2.7 ポイント増加した。

款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。

【1 款 議会費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R5	170,714	165,304	96.8	0	5,410
R6	171,067	164,745	96.3	2,050	4,272
増減額	353	△559		0	△1,138
増減率	0.2	△0.3		-	△21.0

支出済額は、歳出決算額の 0.66% であり、前年度より 559 千円減少した。

【2 款 総務費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R5	5,069,205	3,842,875	75.8	710,123	516,207
R6	4,962,446	3,936,622	79.3	156,033	869,791
増減額	△106,759	93,747		△554,090	353,584
増減率	△2.1	2.4		△78.0	68.5

支出済額は、歳出決算額の 15.68% であり、前年度より 93,747 千円増加した。

【3 款 民生費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R5	9,734,476	9,012,307	92.6	304,249	417,920
R6	10,586,005	9,825,115	92.8	68,103	692,787
増減額	851,529	812,808		△236,146	274,867
増減率	8.7	9.0		△77.6	65.8

支出済額は、歳出決算額の 39.13%であり、前年度より 812,808 千円増加した。

【4 款 衛生費】

単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R5	2,105,750	1,826,595	86.7	14,495	264,660
R6	1,851,204	1,722,082	93.0	0	129,122
増減額	△254,546	△104,513		△14,495	△135,538
増減率	△12.1	△5.7		△100.0	△51.2

支出済額は、歳出決算額の 6.86%であり、前年度より 104,513 千円減少した。

【5 款 農林業費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R5	490,111	411,610	84.0	0	78,501
R6	562,634	461,930	82.1	24,547	76,157
増減額	72,523	50,320		24,547	△2,344
増減率	14.8	12.2		-	△3.0

支出済額は、歳出決算額の 1.84%であり、前年度より 50,320 千円増加した。

【6 款 商工費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R5	753,993	696,523	92.4	2,400	55,070
R6	798,871	720,186	90.2	1,354	77,331
増減額	44,878	23,663		△1,046	22,261
増減率	6.0	3.4		△43.6	40.4

支出済額は、歳出決算額の 2.87%であり、前年度より 23,663 千円増加した。

【7 款 土木費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R5	2,940,911	2,485,667	84.5	166,559	288,686
R6	2,842,498	2,474,163	87.0	8,295	360,040

増減額	△98,413	△11,504		△158,264	71,355
増減率	△3.3	△0.5		△95.0	24.7

支出済額は、歳出決算額の 9.85%であり、前年度より 11,504 千円減少した。

【8 款 消防費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R5	747,736	725,966	97.1	920	20,850
R6	775,870	729,665	94.0	25,792	20,413
増減額	28,134	3,699		24,872	△437
増減率	3.8	0.5		2,703.5	△2.1

支出済額は、歳出決算額の 2.91%であり、前年度より 3,699 千円増加した。

【9 款 教育費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R5	3,282,652	2,739,618	83.5	338,809	204,225
R6	3,881,648	3,623,357	93.3	59,503	198,788
増減額	598,996	883,739		△279,306	△5,437
増減率	18.2	32.3		△82.4	△2.7

支出済額は、歳出決算額の 14.43%であり、前年度より 883,739 千円増加した。

【10 款 災害復旧費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R5	1,330	390	29.3	0	940
R6	1,330	61	4.6	0	1,269
増減額	0	△329		0	329
増減率	0.0	△84.4		-	35.0

支出済額は、歳出決算額の 0.0002%であり、前年度より 329 千円減少した。

【11 款 公債費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R5	1,568,032	1,509,268	96.3	0	58,764
R6	1,510,973	1,450,543	96.0	0	60,430
増減額	△57,059	△58,725		0	1,666
増減率	△2.4	△3.9		-	2.8

支出済額は、歳出決算額の 5.78%で、前年度より 58,725 千円減少した。

なお、公債費の年度末現在高の状況は、表 4 のとおりである。

表 4 年度末現在高の状況

(単位：千円)

区 分	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6-R5 増減額
借 入 額	968,900	961,800	1,203,100	241,300
償 還 額	1,505,061	1,509,268	1,450,543	△58,725
元 金	1,463,976	1,464,016	1,404,411	△59,605
利 子	41,085	45,252	46,132	880
年 度 末 現 在 高	15,159,018	14,656,802	14,455,491	△201,311

【12 款 予備費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R5	10,000	0	0.0	0	10,000
R6	10,000	0	0.0	0	10,000
増減額	0	0		0	0
増減率	-	-		-	-

(4) 歳出節別決算状況

歳出の節別の支出済額は、別表 8 のとおりである。

また、人件費の節別決算状況は、表 5-1 のとおりである。

表 5-1 人件費節別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	R5 年度		R6 年度		増 減 額	増 減 率
	支出済額	構 成 比	支出済額	構 成 比		
1 報 酬	718,202	3.1	735,286	2.9	17,084	2.4
2 給 料	1,187,961	5.1	1,258,251	5.0	70,290	5.9
3 職員手当等	995,695	4.3	1,118,277	4.5	122,582	12.3
4 共 済 費	497,739	2.0	534,584	2.1	36,845	7.4
5 災害補償費	44	0.0	325	0.0	281	638.6
人 件 費 計	3,399,641	14.5	3,646,723	14.5	247,082	7.3
物 件 費 等 計	20,016,483	85.5	21,461,745	85.5	1,445,262	7.2
合 計	23,416,124	100.0	25,108,468	100.0	1,692,344	7.2

【24 節 積立金】

積立金額は、653,728 千円である。

なお、積立金の内訳は、表 5-2 のとおりである。

表 5-2 積立金の内訳

(単位：千円)

	基 金 名	積立金		基 金 名	積立金
1	財 政 調 整 基 金	18,825	5	庁 舎 建 設 基 金	407,724
2	減 債 基 金	88,632	6	ふ る さ と 納 税	137,361
3	福 祉 基 金	1,124	7	国 際 交 流 基 金	25
4	ふ る さ と 水 基 金	37		合 計	653,728

【27 節 繰出金】

繰出金額は、総額 1,240,785 千円である。

特別会計への繰出し状況は、表 5-3 のとおりである。

表 5-3 繰出金の状況

(単位：千円・%)

特別会計名	R5 年度		R6 年度		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
国民健康保険会計	384,776	7.7	378,591	8.0	△6,185
介護保険会計	632,200	14.9	654,196	15.6	21,996
後期高齢者医療会計	171,786	22.1	192,299	22.0	20,513
介護認定・障がい者自立支援認定審査会	13,831	37.3	15,699	36.8	1,868
古井財産区会計	0	0.0	0	0.0	0
山之上財産区会計	0	0.0	0	0.0	0
合 計	1,202,593	12.0	1,240,785	12.6	38,192

※構成比は、各特別会計の歳入に占める一般会計からの繰入金額の割合を示す。

3. 特別会計

(1) 概況

特別会計の決算状況は、表 6-1 及び表 6-2 のとおりである。

各会計を合計した歳入及び歳出決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は 2.1%減少し、歳出決算額は 1.4%減少している。

また、各会計への一般会計からの繰出金の状況は、表 5-3 のとおり総額 1,240,785 千円である。

以下に各会計別の決算状況を記載するとともに、別表 4 及び別表 5 を掲載した。

表 6-1 特別会計の決算状況

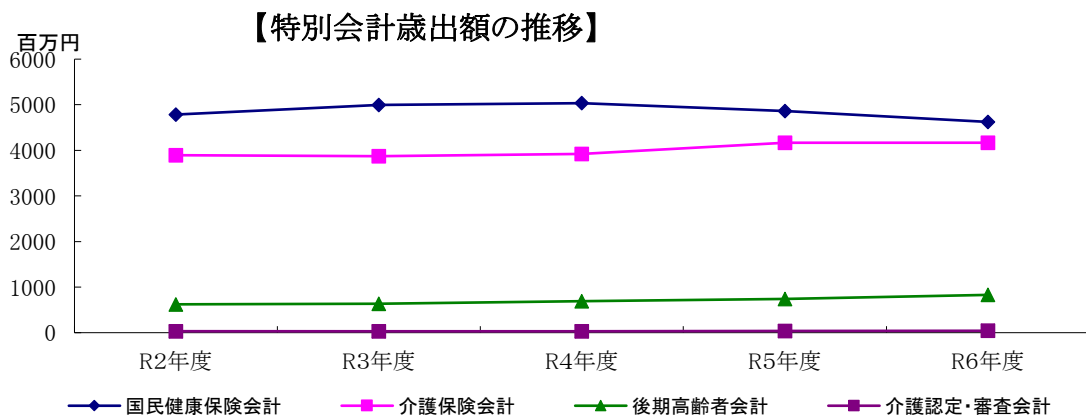
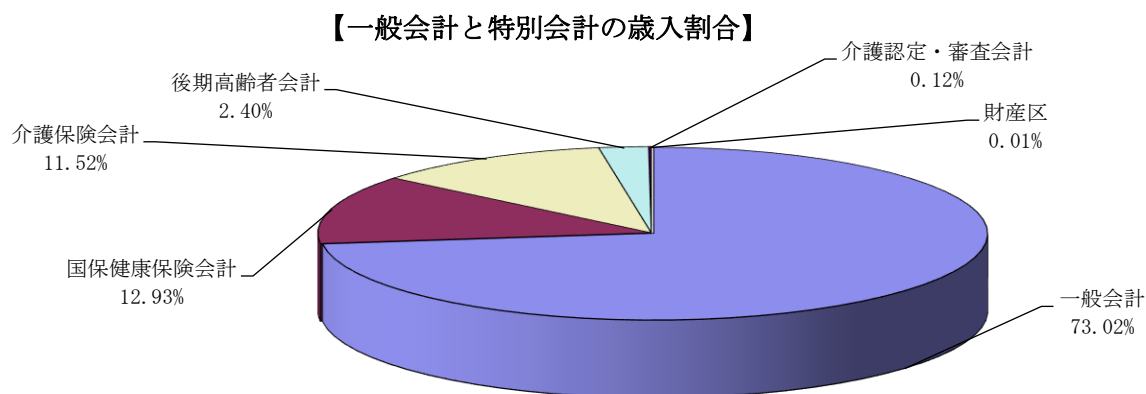
(単位：千円・%)

年度	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引
R5	10,291,162	10,039,856	97.6	9,802,452	95.3	237,404
R6	10,373,759	9,832,372	94.8	9,660,746	93.1	171,626
増減額	82,597	△207,484		△141,706		△65,778
増減率	0.8	△2.1		△1.4		△27.7

表 6-2 特別会計の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	歳入歳出差引
国民健康保険会計	5,162,504	4,712,941	91.3	4,622,539	89.5	90,402
介護保険会計	4,303,658	4,198,658	97.6	4,164,411	96.8	32,247
後期高齢者医療会計	856,501	872,883	101.9	828,997	96.8	43,886
介護認定・障がい者 自立支援認定審査会計	46,459	42,652	91.8	41,727	89.8	925
古井財産区会計	2,356	2,728	115.8	1,434	60.9	1,294
山之上財産区会計	2,221	2,510	113.0	1,638	73.8	872
合 計	10,373,759	9,832,372	94.8	9,660,746	93.1	171,626

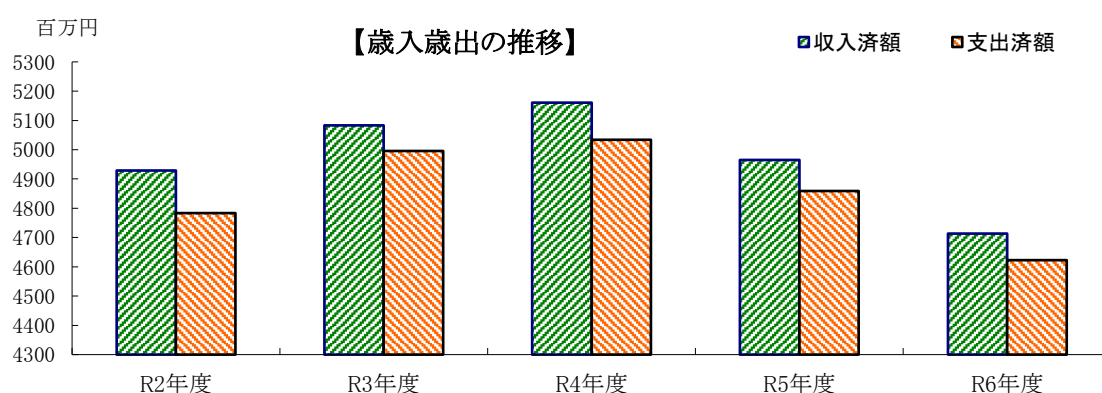


(2) 国民健康保険会計

令和6年度の国民健康保険会計は、歳入決算額 4,712,941 千円に対し、歳出決算額は 4,622,539 千円と 90,402 千円の黒字であった。

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R5	5,145,135	4,965,229	2,589	177,317	4,859,167	0
R6	4,888,664	4,712,941	7,870	167,853	4,622,539	0
増減額	△256,471	△252,288	5,281	△9,464	△236,618	0
増減率	△5.0	△5.1	204.0	△5.3	△4.9	-



1) 歳入決算

収入済額は、前年度より 252,288 千円減少した。

歳入の主な内訳は、次のとおりである。

① 保険料

保険料の収入済額は、1,005,197 千円であり、前年度より 50,499 千円減少した。

なお、保険料の収納状況は、表 6-3 のとおりである。

表 6-3 保険料の収納状況

(単位：千円・%)

年 度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R5	現 年 分	1,056,402	996,340	0	60,062	94.3
	滞納繰越分	170,559	59,356	2,589	108,614	34.8
	計	1,226,961	1,055,696	2,589	168,676	86.0
R6	現 年 分	1,002,963	948,940	0	54,023	94.6
	滞納繰越分	168,211	56,257	7,870	104,084	33.4
	計	1,171,174	1,005,197	7,870	158,107	85.8
増減額	現 年 分	△53,439	△47,400	0	△6,039	
	滞納繰越分	△2,348	△3,099	5,281	△4,530	
	計	△55,787	△50,499	5,281	△10,569	

増減率	現年分	△5.1	△4.8	0.0	△10.1	
	滞納繰越分	△1.4	△5.2	204.0	△4.2	
	計	△4.5	△4.8	204.0	△6.3	

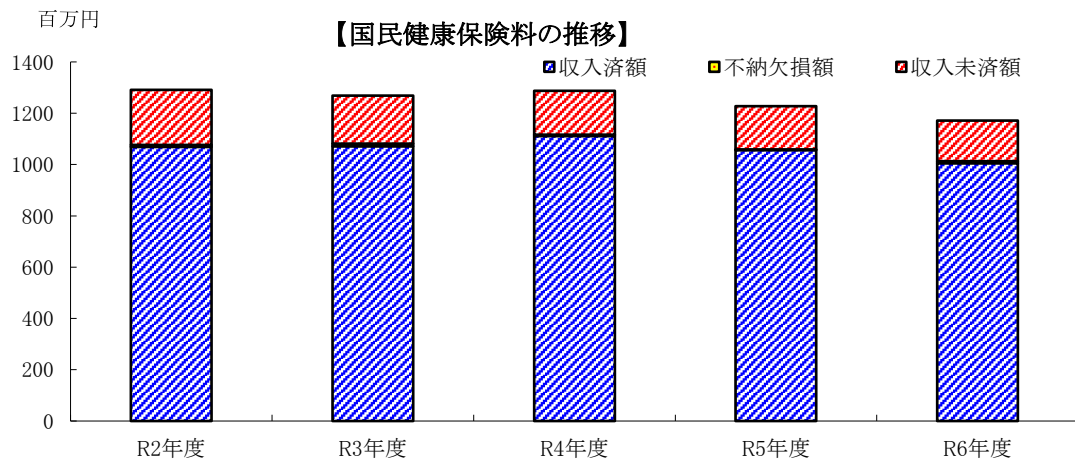
収入済額を前年度と比較すると、現年分で 47,400 千円（4.8 ポイント）減少し、滞納繰越分で 3,099 千円（5.2 ポイント）減少した。

現年分と滞納繰越分を合わせた保険料全体の収納率は、85.8%で、前年度より、0.2 ポイント減少した。

<不納欠損処分及び根拠>

(単位:千円)

区 分	地方税法 15 条 7 第 5 項 (無財産で執行停止、直ちに消滅)		国民健康保険法第 110 条 (2 年の時効消滅)		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国保保険料	0	0	618	7,870	618	7,870



② 県支出金

収入済額は、3,172,105 千円で、前年度より 175,622 千円減少した。

③ 繰入金

収入済額は、408,591 千円で、前年度より 6,185 千円減少している。

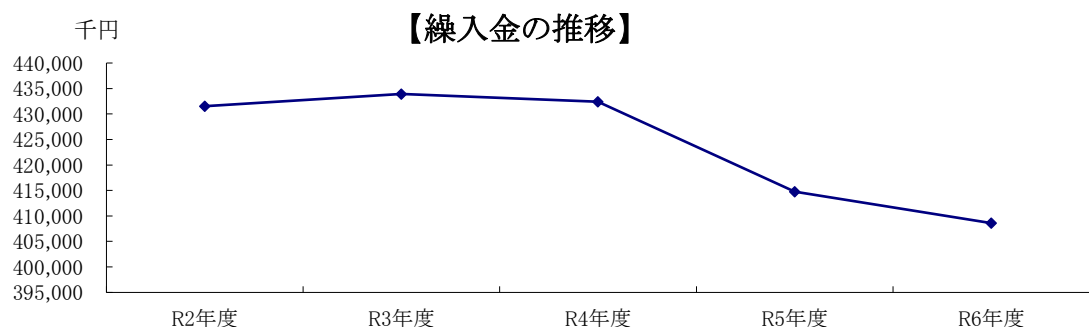
内訳は、一般会計繰入金が 6,185 千円減少し、基金繰入金は同額であった。

繰入金の推移は、表 6-4 のとおりである。

表 6-4 繰入金の推移

(単位:千円・%)

年度	繰入合計	増減額	増減率	歳入に占める割合
R2	431,527	33,471	8.4	8.8
R3	433,929	2,402	0.6	8.5
R4	432,377	△1,552	△0.4	8.4
R5	414,776	△17,601	△4.1	8.4
R6	408,591	△6,185	△1.5	8.7



④ 繰越金

収入済額は、106,061 千円で、前年度より 20,372 千円減少した。

2) 歳出決算

支出済額は、前年度より 236,629 千円減少した。

歳出の主な内訳は、次のとおりである。

① 保険給付費

支出済額は、3,081,976 千円で、前年度より 166,823 千円減少した。

② 国民健康保険事業費納付金

県が医療費等を推計し、算出した金額を納付するもので、支出済額は、1,365,216 千円で、前年度より 71,553 千円減少した。

③ 保健事業費

支出済額は、34,490 千円で、前年度より 3,309 千円減少した。

④ 基金積立金

支出済額は、843 千円で、前年度より 29 千円減少した。

⑤ 諸支出金

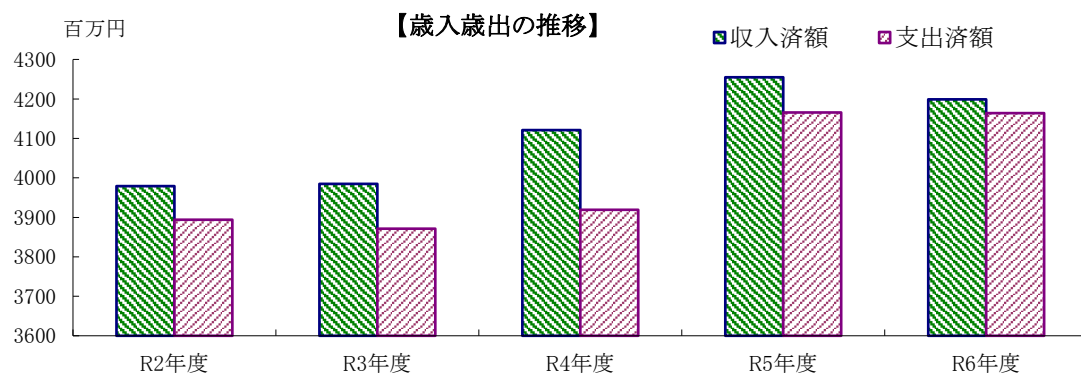
支出済額は、30,233 千円で、前年度より 6,612 千円減少した。

(3) 介護保険会計

令和 6 年度の介護保険会計は、収入決算額 4,198,658 千円に対し、歳出決算額は 4,164,411 千円と 32,247 千円の黒字であった。

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R5	4,278,967	4,254,823	2,732	21,413	4,165,788	0
R6	4,224,500	4,198,658	2,513	23,329	4,164,411	0
増減額	△54,467	△56,165	△219	1,916	△1,377	0
増減率	△1.3	△1.3	△8.0	8.9	△0.0	-



1) 歳入決算

収入済額は、前年度より 56,165 千円減少した。

歳入の主な内訳は、次のとおりである。

① 保険料

収入済額は、928,573 千円で、前年度より 21,599 千円増加した。

内訳は、現年分の特別徴収 826,984 千円、普通徴収 96,633 千円、滞納繰越分の普通徴収 4,956 千円であった。

保険料全体の調定額 954,131 千円に対する収納率は 97.3%で、前年度より、0.2 ポイント減少した。また、不納欠損額は 2,249 千円で前年度より 247 千円増加した。

＜保険料の収納状況＞

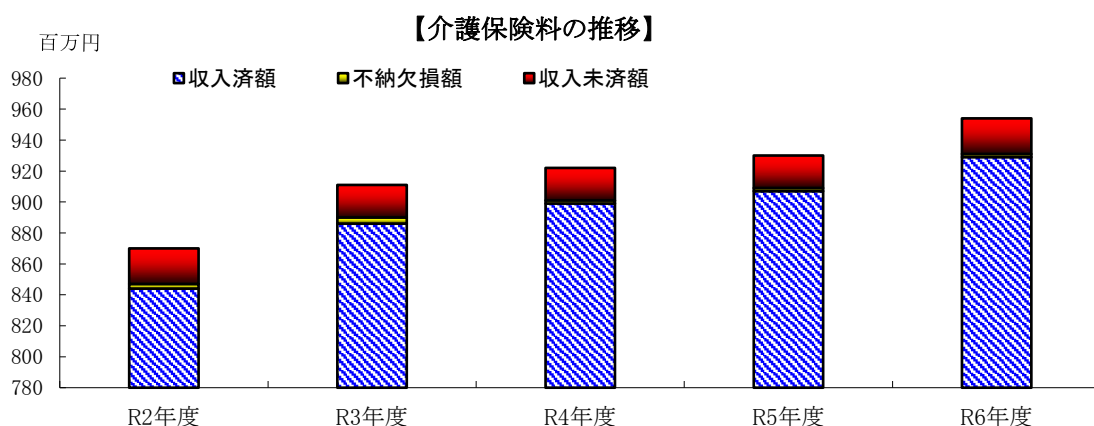
(単位: 千円・%)

年 度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R5	現 年 分	907,249	901,987	0	5,262	99.4
	滞納繰越分	22,857	4,987	2,002	15,868	21.8
	計	930,106	906,974	2,002	21,130	97.5
R6	現 年 分	930,486	923,616	0	6,870	99.3
	滞納繰越分	23,645	4,956	2,249	16,440	21.0
	計	954,131	928,572	2,249	23,310	97.3
増減額	現 年 分	23,237	21,629	0	1,608	
	滞納繰越分	788	△31	247	572	
	計	24,025	21,598	247	2,180	
増減率	現 年 分	2.6	2.4	0	30.6	
	滞納繰越分	3.4	△0.8	12.3	3.6	
	計	2.6	2.4	12.3	10.3	

<不納欠損処分及び根拠>

(単位:千円)

区 分	地方税法 15 条 7 第 5 項 (無財産で執行停止、直ちに消滅)		介護保険法第 200 条 (2 年の時効消滅)		合 計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
介護保険料	0	0	45	2,249	45	2,249



② 国庫支出金

収入済額は、837,946 千円で、前年度より 37,947 千円減少した。

内訳は、国庫負担金で 11,144 千円減少し、国庫補助金で 26,803 千円減少した。

③ 支払基金交付金

収入済額は、1,057,174 千円で、前年度より 45,829 千円増加した。

内訳は、介護給付費交付金で 43,458 千円、地域支援事業支援交付金で 2,371 千円増加した。

④ 県支出金

収入済額は、557,375 千円で、前年度より 20,916 千円減少した。

内訳は、県負担金で 9,595 千円、県補助金で 11,321 千円減少した。

⑤ 繰入金

収入済額は、719,546 千円で、前年度より 54,246 千円増加した。

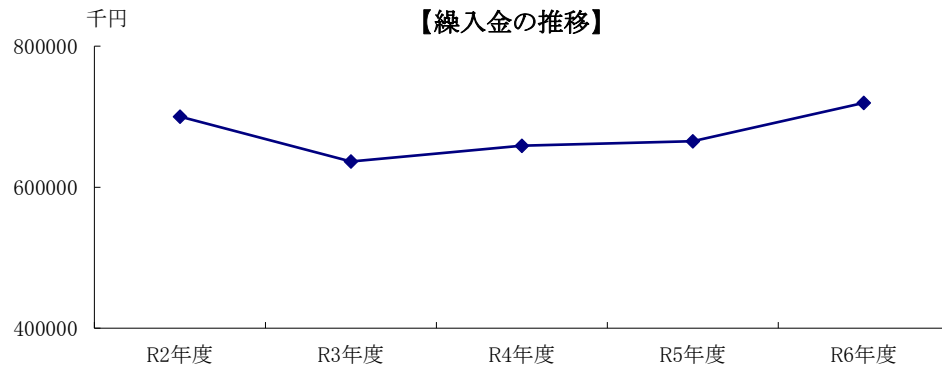
内訳は、一般会計繰入金が 21,996 千円増加し、基金繰入金が 32,250 千円増加した。

繰入金の推移は、表 6-5 のとおりである。

表 6-5 繰入金の推移

(単位:千円・%)

年度	繰入金額	増減額	増減率	歳入に占める割合
R2	699,976	78,278	12.6	17.6
R3	636,384	△63,592	△9.1	16.0
R4	658,762	22,379	3.5	16.0
R5	665,300	6,538	1.0	15.6
R6	719,546	54,246	8.2	17.1



⑥ 繰越金

収入済額は、89,035 千円で、前年度より 113,557 千円減少した。

2) 歳出決算

支出済額は、前年度より 1,377 千円減少した。

歳出の主なものは、次のとおりである。

① 保険給付費

支出済額は、3,812,485 千円で、前年度より 146,576 千円増加した。

② 地域支援事業費

支出済額は、136,232 千円で、前年度より 66,360 千円減少した。

内訳は、介護予防・生活支援サービス事業諸費が 8,269 千円、その他諸費 6 千円が増加し、一般介護予防事業 13,409 千円、包括的支援事業・任意事業費 61,226 千円が減少した。

③ 基金積立金

支出済額は、33,534 千円で、前年度より 51,346 千円減少した。

④ 諸支出金

支出済額は、79,427 千円で、前年度より 39,105 千円減少した。

内訳は、一般会計繰出金で 13,092 千円増加し、償還金及び還付加算金で 52,197 千円減少した。

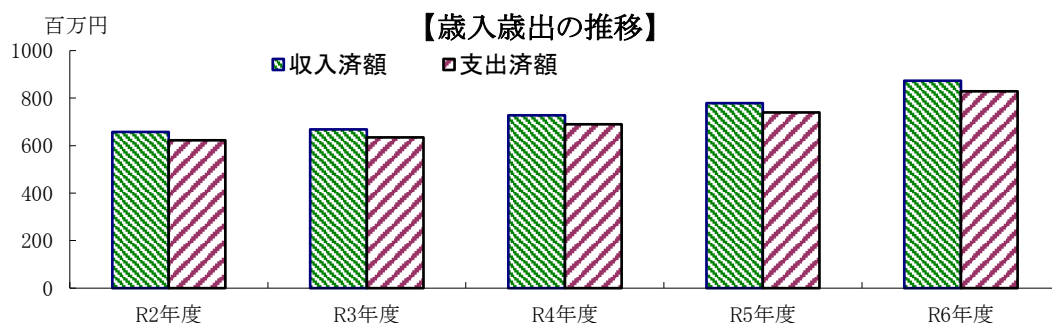
(4) 後期高齢者医療会計

令和 6 年度の後期高齢者医療会計は、収入決算額 872,883 千円に対し、歳出決算額 828,997 千円と 43,886 千円の黒字であった。

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R5	780,955	778,918	65	1,971	739,360	0
R6	875,629	872,883	34	2,712	828,997	0

増減額	94,674	93,965	△31	741	89,637	0
増減率	12.1	12.1	△47.7	37.6	12.1	-



1) 歳入決算

収入済額は、前年度より 93,965 千円増加した。

歳入の主な内訳は、次のとおりである。

① 保険料

収入済額は、621,476 千円で、前年度より 72,855 千円増加した。

内訳は、現年分の特別徴収で 43,238 千円、現年分の普通徴収で 28,807 千円、普通徴収の滞納繰越分で 810 千円増加した。

保険料全体の調定額 624,223 千円に対する収納率は 99.6%で、前年度と同率であった。

表 6-6 保険料の収納状況

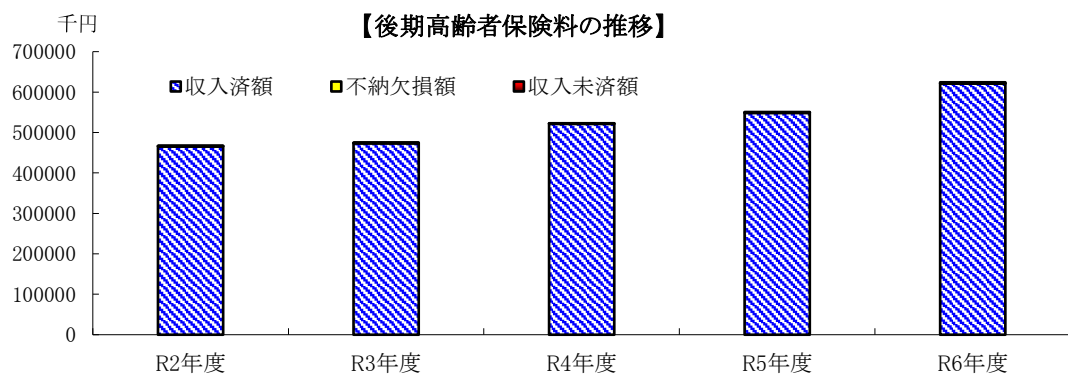
(単位:千円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R5	現年分	548,326	547,600	0	726	99.9
	滞納繰越分	2,332	1,021	65	1,246	43.8
	計	550,658	548,621	65	1,972	99.6
R6	現年分	620,995	619,645	0	1,350	99.8
	滞納繰越分	3,228	1,831	34	1,363	56.7
	計	624,223	621,476	34	2,713	99.6
増減額	現年分	72,669	72,045	0	624	
	滞納繰越分	896	810	△31	117	
	計	73,565	72,855	△31	741	
増減率	現年分	13.3	13.2	-	86.0	
	滞納繰越分	38.4	79.3	△47.7	9.4	
	計	13.4	13.3	△47.7	37.6	

<不納欠損処分及び根拠>

(単位:千円)

区分	地方税法 15 条 7 第 5 項 (無財産で執行停止、直ちに消滅)		高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条 (2 年の時効消滅)		合 計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
後期高齢者保険料	0	0	6	34	6	34



② 繰入金

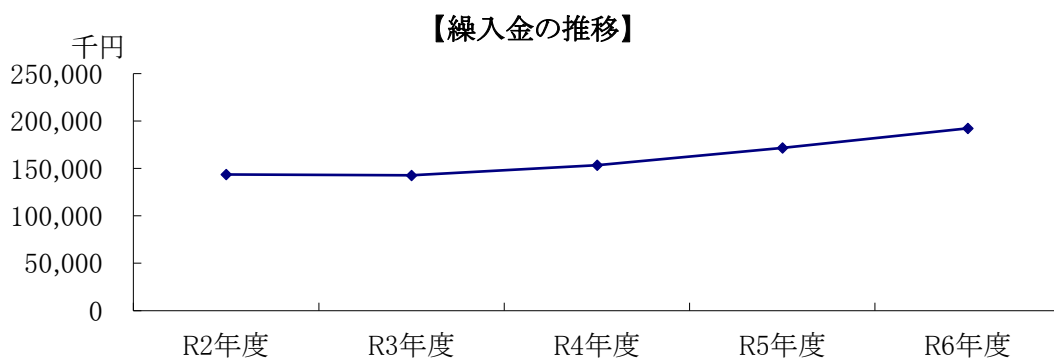
収入済額は 192,299 千円で、前年度より 20,513 千円増加した。

内訳は、すべて一般会計からの繰入金である。

表 6-6 繰入金の推移

(単位：千円・%)

年 度	繰入金額	増減額	増減率	歳入に占める割合
R2	143,521	12,662	9.7	21.8
R3	142,788	△733	△0.5	21.4
R4	153,501	10,713	7.5	21.1
R5	171,786	18,285	11.9	22.1
R6	192,299	20,513	11.9	22.0



③ 繰越金

収入済額は 39,558 千円で、前年度より 1,064 千円増加した。

2) 歳出決算

支出済額は、前年度より 89,637 千円増加した。

歳出の主なものは、次のとおりである。

① 総務費

支出済額、15,468 千円で、前年度より 1,065 千円増加した。

② 後期高齢者医療広域連合納付金

支出済額は、794,004 千円で、前年度から 89,376 千円増加した。

③ 保健事業費

支出済額は、18,259 千円で、前年度より 965 千円減少した。

(5) 介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計

令和 6 年度の介護認定・障害者自立支援認定審査会会計は、収入決算額 42,652 千円に対し、歳出決算額は 41,727 千円と 925 千円の黒字であった。

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R5	37,114	37,114	0	0	36,390	0
R6	42,652	42,652	0	0	41,727	0
増減額	5,538	5,538	0	0	5,337	0
増減率	14.9	14.9	0	0	14.7	-

1) 歳入決算

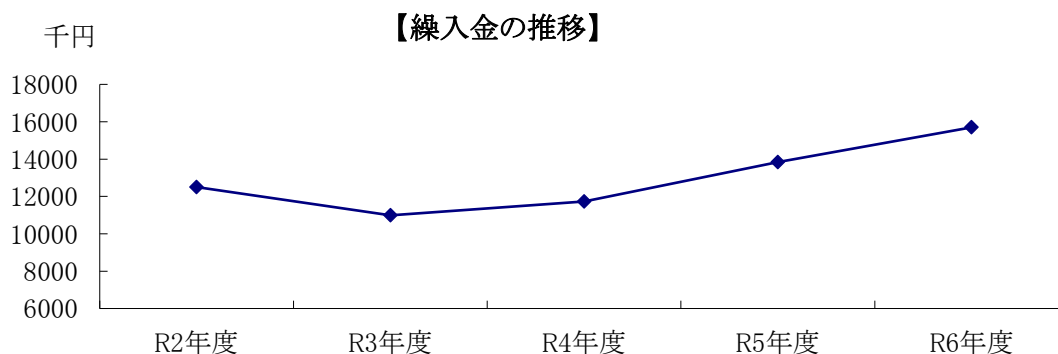
収入済額は、前年度より 5,538 千円増加した。

内訳は、分担金及び負担金が 3,379 千円、繰入金が 1,868 千円、繰越金が 291 千円増加した。

表 6-8 繰入金の推移

(単位：千円・%)

年 度	繰 入 合 計	増減額	増 減 率	歳入に占める割合
R2	12,505	280	2.3	38.5
R3	10,988	△1,517	△12.1	31.6
R4	11,723	735	6.7	34.1
R5	13,831	2,108	18.0	37.3
R6	15,699	1,868	13.5	36.8



2) 歳出決算

支出済額は、前年度より 5,337 千円増加した。

内訳は、介護認定審査会費で 4,215 千円、自立支援認定審査会費で 1,122 千円増加した。

(6) 古井財産区会計

令和6年度の古井財産区会計は、収入決算額2,727千円に対し、歳出決算額は1,434千円と1,293千円の黒字であった。

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R5	2,492	2,492	0	0	1,188	0
R6	2,728	2,728	0	0	1,434	0
増減額	236	236	0	0	246	-
増減率	9.5	9.5	-	-	20.7	-

1) 歳入決算

収入済額は、前年度より236千円増加した。

内訳として、財産収入は1,423千円で269千円増加した。繰越金は1,304千円で33千円減少した。

2) 歳出決算

支出済額は、前年度より246千円増加した。

管理会費183千円、総務費851千円のうち財政調整基金に100千円を積立、諸支出金として、上古井区会及び下古井区会に400千円を交付した。

3) 財産の調書

区 分	R5 年度末現在高	R6 年度末現在高	増 減
1 土地	14,335.91	14,335.91	0
(1)山 林 (㎡)	4,973.00	4,973.00	0
(2)原 野 (㎡)	1,223.00	1,223.00	0
(3)溜 池 (㎡)	2,640.91	2,640.91	0
(4)雑種地 (㎡)	5,499.00	5,499.00	0
2 家屋	1.20	1.20	0
3 基金(円)	42,441,030	42,541,030	100,000
4 普通預金(円)	1,303,713	1,293,526	△10,187

(7) 山之上財産区会計

令和6年度の山之上財産区会計は、収入決算額2,510千円に対し、歳出決算額は1,638千円と872千円の黒字であった。

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R5	1,280	1,280	0	0	558	
R6	2,510	2,510	0	0	1,638	
増減額	1,230	1,230	0	0	1,080	0
増減率	96.1	96.1	-	-	193.5	-

1) 歳入決算

収入済額は、前年度より 1,230 千円増加した。

財産収入 722 千円で 16 千円、繰入金 1,066 千円で 1,066 千円、繰越金 722 千円で 148 千円増加した。

2) 歳出決算

支出済額は、前年度より 1,080 千円増加した。

管理会費 183 千円、総務費 1,405 千円のうち財政調整基金に 240 千円を積立、諸支出金として、山之上自治会長会に 50 千円を交付した。

3) 財産の調書

区 分	R5 年度末現在高	R6 年度末現在高	増 減
1 土地	2,025,400.84	2,025,400.84	0
(1) 宅 地 (㎡)	138.84	138.84	0
(2) 山 林 (㎡)	2,024,043.00	2,024,043.00	0
(3) 原 野 (㎡)	1,219.00	1,219.00	0
2 立木 (m ³)	12,784	12,921	137
3 基金(円)	17,029,464	16,203,464	△826,000
4 普通預金(円)	722,478	872,230	149,752

V 財産の概要

1 公有財産の状況

財産に関する調書に掲載されている公有財産の現在高については、表 8-1 のとおりである。

表 8-1 公有財産の現在高

区 分		R5 年度末現在高	R6 度末現在高	比較増減
土地 (m^2)	行 政 財 産	1, 046, 459. 10	1, 046, 546. 97	87. 87
	公 用 財 産	92, 351. 29	92, 351. 29	0
	公 共 財 産	954, 107. 81	954, 195. 68	87. 87
	普 通 財 産	457, 234. 11	474, 894. 06	17, 659. 95
	合 計	1, 503, 693. 21	1, 521, 441. 03	17, 747. 82
建物 (m^2)	行 政 財 産	160, 292. 21	160, 304. 83	12. 62
	公 用 財 産	14, 907. 76	15, 121. 45	213. 69
	公 共 財 産	145, 384. 45	145, 183. 38	Δ 201. 07
	普 通 財 産	3, 555. 40	3, 555. 40	0
	合 計	163, 847. 61	163, 860. 23	12. 62
有 価 証 券 (千円)		29, 280	29, 280	0
出 資 に よ る 権 利 (千 円)		1, 032, 244	1, 032, 244	0

※ 注記 土地のうち、市道及び水路は除外してある。

(1) 土地

令和 6 年度は、前年度と比較して、行政財産で 87. 87 m^2 増加、普通財産で 17, 659. 95 m^2 増加、合計 17, 747. 82 m^2 増加した。

主な増減は、次のとおりである。

①	行政財産の増加	1, 027. 87 m^2
	公共財産	1. 027. 87 m^2
	○公園 古井町下古井地内	940. 00 m^2
	○その他の施設 太田本町地内	87. 87 m^2
②	行政財産の減少	940. 00 m^2
	公共財産	940. 00 m^2
	○その他の施設 古井町下古井地内	940. 00 m^2
③	普通財産の増加	180, 423. 15 m^2
	○雑種地：前平町・新池町地内	5. 15 m^2
	○墓地：山之上町地内	18, 418. 00 m^2
④	普通財産の減少	763. 20 m^2
	○宅地：下米田町地内	436. 20 m^2
	○溜池：伊深町地内	50. 00 m^2
	○墓地：山之上町地内	277. 00 m^2

(2) 建物

令和 6 年度は、前年度と比較すると行政財産で 12. 62 m^2 増加した。

① 行政財産の増加	379.13 m ²
○蜂屋小学校避難所用備蓄倉庫	7.2 m ²
○加茂野小学校避難所用備蓄倉庫	7.2 m ²
○古井小学校避難所用備蓄倉庫	7.2 m ²
○山之上小学校避難所用備蓄倉庫	7.2 m ²
○文化の森資料保管庫	184.89 m ²
○牧野ふれあい広場屋外便所等	83.20 m ²
○西総合運動場屋外便所	42.80 m ²
○神明児童公園東屋等	14.95 m ²
○森山公園屋外便所	24.49 m ²
② 行政財産の減少	366.51 m ²
○障害者支援施設ひまわりの家授産所等	334.51 m ²
○ハイツ矢田住宅浄化槽機械室	32.00 m ²

(3) 有価証券

令和6年度の決算年度末現在高は、前年度と同額の29,280千円であった。

(4) 出資による権利

令和6年度末現在高は、前年度と同額の1,032,244千円であった。

2 物品の状況

主な物品の状況は、表8-2のとおりである。

表 8-2

(単位：台)

区 分	R5 度末現在高	R6 年度末現在高	比較増減
車 両	146	146	0
庁 用 車	116	116	0
消 防 車	26	26	0
バ ス	4	4	0
原 動 機 付 自 転 車	0	0	0
消 防 ポ ン プ	19	19	0
合 計	165	165	0

3 債権の状況

令和7年3月31日現在における債権の状況は、表8-3のとおりである。

表 8-3

(単位：円)

区 分	R6年3月31日現在高	R7年3月31日現在高	比較増減
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	0	0	0

4 基金の状況

令和7年3月31日現在における基金（現金）の総額は、前年度と比較して380,027千円減少し、9,545,108千円となった。

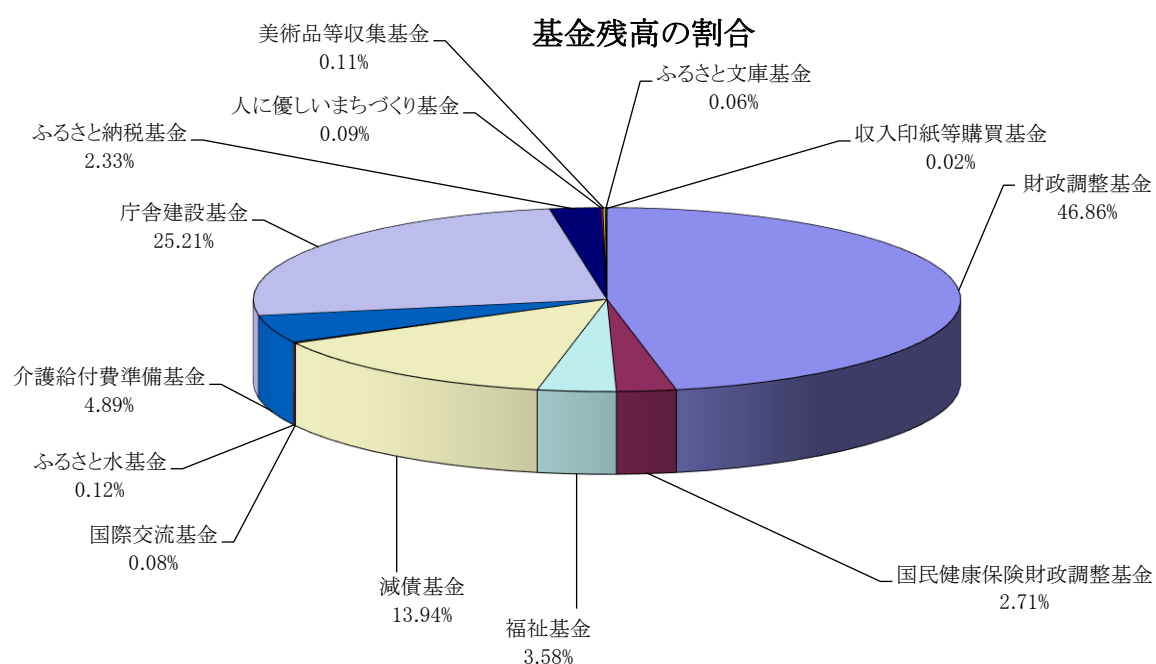
増減の内訳は、表8-4のとおりである。

なお、表8-4の積立基金及び運用基金の割合をグラフに記載した。

表8-4

(単位：千円)

基金名		R6年3月31日 現在高	R7年3月31日 現在高	比較増減
積立基金	財政調整基金	4,754,444	4,473,269	△281,175
	国民健康保険財政調整基金	287,933	258,776	△29,157
	福祉基金	340,344	341,439	1,095
	減債基金	1,357,907	1,330,782	△27,125
	国際交流基金	9,870	7,286	△2,584
	ふるさと水基金	11,500	11,537	37
	介護給付費準備基金	466,333	466,768	435
	庁舎建設基金	2,398,482	2,406,206	7,724
	ふるさと納税基金	272,648	222,790	△49,858
	人に優しいまちづくり基金	8,733	8,761	28
	美術品等収集基金	10,045	10,045	0
	ふるさと文庫基金	5,680	5,668	△12
	収入印紙等購買基金	1,216	1,781	565
	合計	9,925,135	9,545,108	△380,027



VI 審査の結果に対する所見

1. 総括

令和6年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入額で36,448,500,385円、歳出額で34,769,214,140円であり、差引額は1,679,286,245円であった。

この決算総額を前年度と比較すると、歳入額で1,321,931,161円（3.8%）、歳出額で1,550,637,778円（4.7%）増加している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、一般会計で1,418,748,136円、特別会計で171,626,681円といずれも黒字であり、総額では1,590,374,817円であった。

2. 一般会計

(1) 歳入

令和6年度の歳入決算額は、26,616,127,654円で、前年度より1,529,414,314円6.1%増加している。

歳入の34.7%を占める市税全体の収入済額は、9,230,135千円で、前年度より11,321千円増加している。

税目別の前年度比較では、法人市民税113,448千円、固定資産税56,147千円、都市計画税2,391千円、軽自動車税13,455千円の増額、個人市民税164,574千円、市たばこ税9,546千円の減額であった。

市税の収納率では、現年分で99.0%（前年度と同率）、滞納繰越分で31.3%（前年度より2.0ポイント増）となり、現年分と滞納繰越分を合わせた市税全体では97.3%となり、前年度より0.1ポイント増であった。

一方、市税の収入未済額は、248,162千円で、前年度より6,065千円増加した。

市税における不納欠損額は、10,374千円で、前年度より10,263千円減少している。

市民に対する公平性や財源確保の観点から、未済額の削減に向けてより一層の努力と方策を検討されるとともに、不納欠損処理も含めて法令等を適正に運用され収納努力を今後も続けられたい。

(2) 歳出

歳出決算額は、25,108,468,090円で、前年度より1,692,343,933円7.2%増加した。

決算額を款別で前年度と比較してみると、総務費93,747千円（2.4%）、民生費812,808千円（9.0%）、農林業費50,320千円（12.2%）、商工費23,663千円（3.4%）、消防費3,699千円（0.5%）、教育費883,739千円（32.3%）が、それぞれ増加しているのに対して、議会費559千円（0.3%）、衛生費104,513千円（5.7%）、土木費11,504千円（0.5%）、災害復旧費329千円（84.4%）公債費58,725千円（3.9%）が、それぞれ減少している。

この結果、歳出総額に占める割合では、議会費0.66%、総務費15.68%、民生費

39.13%、衛生費6.86%、農林業費1.84%、商工費2.87%、土木費9.85%、消防費2.91%、教育費14.43%、災害復旧費0.0002%、公債費5.78%となっている。

3. 特別会計

特別会計の決算状況については、国民健康保険会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計、介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計、古井財産区会計及び山之上財産区会計の6会計における決算総額で、歳入は9,832,372,731円、歳出は9,660,746,050円で、差し引き171,626,681円となった。

前年度と比較すると、歳入は207,483,153円（2.1%）減少し、歳出は141,706,155円（1.4%）減少している。

各会計の実質収支は、すべての会計で黒字となった。

各会計別で主なことは次のようである。

国民健康保険会計では、保険料の収入済額が昨年より50,499千円（4.8%）減少し、1,005,197千円となった。

また、不納欠損額は、前年度より5,281千円増加して7,870千円であった。収納率においては、現年分で94.6%（0.3ポイント増）、滞納繰越分で33.4%（1.4ポイント減）となり、現年分と滞納繰越分を合わせた全体では85.8%（0.2ポイント減）となった。

介護保険会計では、保険料の収入未済額が前年度より2,180千円増加し、23,310千円となった。不納欠損額は247千円（12.3%）増の2,249千円となった。

後期高齢者医療会計では、保険料の収入未済額は前年度より741千円（37.6%）増の2,713千円となった。不納欠損額は、31千円（47.7%）減の34千円となった。

今後もより一層の未済額削減に向けて徴収努力を続けられたい。

4. 財産

土地、建物等の財産は、今後とも引き続き適切な管理に努められたい。

また、普通財産については、財源確保の観点からも積極的に売却等を進められたい。

5. 今後に向けて

自主財源である市税は、個人市民税の定額減税の影響により、0.1%の増加にとどまった。なお、定額減税による減収分は、地方特例交付金により国から補填されている。

歳入については、市の財政の根幹となる市税などの収納事務において、特に滞納防止及び滞納整理の推進については、様々な納付形態について検討し、より市民の利便性を考慮し、迅速な対応をされることで収納率の向上に努められたい。

未済額の徴収については、税・料等の一元化について検討を進められ、未納者の状況を的確に把握し、公平性を考慮されながら迅速かつ実効性のある組織的な収納体制を推進されるよう更なる努力を求めるものである。

歳出については、社会の変化が加速し、市民の多様なニーズに応えるため、限られた財源を最大限に有効活用していくことが肝要である。そのためには、DXの推進、AIの活用など新たな取り組みや業務の民営化、委託化などの検討、施策を行う人材の確保が重要であると考えている。

また、今後とも、法令等を遵守し適切な市政運営に努めていただくとともに、効果的で効率的かつ持続可能な市政運営を推進されることで、更なる市政の発展に繋がることを強く要望するものである。

令和6年度美濃加茂市基金運用状況の審査

1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、市長から審査に付された次の基金に係る令和6年度運用状況について、同法の定めるところにより審査を実施した。

- (1) 美濃加茂市美術品等収集基金
- (2) 美濃加茂市ふるさと文庫基金
- (3) 美濃加茂市収入印紙等購買基金

2 審査の方法等

審査は、市長から送付を受けた次の書類に基づき実施したほか、その執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに、必要な聞き取りを行った。

- (1) 基金の運用状況に関する調書
- (2) その他説明のために提出された関係書類

以上のほか、現金及び有価証券並びに関係諸帳票については、例月現金出納検査及び随時監査においても確認した。

審査は、令和7年7月4日から同年8月1日まで実施した。

3 審査の結果

令和6年度における美術品等収集基金、ふるさと文庫基金及び収入印紙等購買基金の3基金の運用状況について審査した結果、審査に付された基金運用状況は設置の目的に即しており、収支の計数は正確であると認められた。

なお、基金運用の概要は、次のとおりである。

4 基金運用の概要

(1) 美術品等収集基金

この基金は、美濃加茂市にゆかりのある美術工芸作品及び資料の収集を、円滑に、かつ、効率的に実施しようとする目的で設置されたものである。

(単位：点、千円)

区 分	R5年度 末現在高	R6 年 度 中 の 増 減				R6年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	基金利子	
美術品等	0	0	0	0	-	0
現 金	10,045	0	0	0	0	10,045

(2) ふるさと文庫基金

この基金は、当市にゆかりのある文化的資料等を冊子にまとめ、広く一般に向けて提供しようとする目的で設置されたものである。

令和6年度の運営状況は次の表のとおりであるが、図書の作成は2,210冊で348千円、販売は859冊で240千円、欠損処分として1冊、年度末図書在庫は9,126冊で1,896千円となっている。

また、ミュージアムグッズの作成は無く、販売は484個で125千円、年度末における在庫は、17,271個で3,350千円であった。

(単位：冊、個、千円)

区 分		R5年度 末現在高	R6 年 度 中 の 増 減					R6年度 末現在高
			作 成	売 上	欠損処分	著作権料等	基金利子	
図 書	(冊数)	7,776	2,210	△859	△1	0	—	9,126
	(価格)	1,789	348	△240	△1	0	—	1,896
グ ズ	(個数)	17,755	0	△484	0	0	—	17,271
	(価格)	3,475	0	△125	0	0	—	3,350
現 金		5,680	△348	405	△69	0	0	5,668
合 計		10,944	0	39	△69	0	0	10,914

(3) 収入印紙等購買基金

この基金は、県から移譲された旅券取扱事務を行うにあたり、「美濃加茂市収入印紙等購買基金条例」を制定し、市民サービス向上のために収入印紙等を市窓口で販売することを目的として運用している基金である。

(単位：千円)

	R5 年度末現在高	R6 年度中受入高	R6 年度中販売高	R6 年度末現在高
収 入 印 紙	2,414	12,850	13,232	2,032
岐阜県収入証紙	370	2,220	2,403	187
現 金	1,216	15,635	15,070	1,781
合 計	4,000	30,705	30,705	4,000

別表（決算審査資料）

- 別表 1 令和 6 年度歳入歳出決算総括表
- 別表 2 令和 6 年度一般会計歳入款別予算及び決算
- 別表 3 令和 6 年度一般会計歳出款別予算及び決算
- 別表 4 令和 6 年度特別会計歳入款別予算及び決算
- 別表 5 令和 6 年度特別会計歳出款別予算及び決算
- 別表 6 令和 6 年度一般会計（市税）歳入項別予算及び決算
- 別表 7 令和 6 年度自主財源及び依存財源別内訳
- 別表 8 令和 6 年度一般会計節別歳出決算額

別表1

令和6年度歳入歳出決算総括表

区 分	歳 入				歳 出				歳入歳出差引 残額(円)
	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	決 算 額 (円)	総額に対す る比率(%)	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (円)	総額に対す る比率(%)	翌年度繰 越額(円)	
総 計	38,328,304,156	36,983,492,378	36,448,500,385	100.0	38,328,304,156	34,769,214,140	100.0	345,677,027	1,679,286,245
一 般 会 計	27,954,545,156	26,946,809,318	26,616,127,654	73.0	27,954,545,156	25,108,468,090	72.2	345,677,027	1,507,659,564
特 別 会 計	10,373,759,000	10,036,683,060	9,832,372,731	27.0	10,373,759,000	9,660,746,050	27.8	0	171,626,681
国 民 健 康 保 険 会 計	5,162,564,000	4,888,664,037	4,712,941,375	12.9	5,162,564,000	4,622,538,760	13.3	0	90,402,615
介 護 保 険 会 計	4,303,658,000	4,224,499,597	4,198,658,079	11.5	4,303,658,000	4,164,411,122	12.0	0	34,246,957
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	856,501,000	875,629,017	872,882,868	2.4	856,501,000	828,996,918	2.4	0	43,885,950
介護認定・障がい者自立支 援認定審査会会計	46,459,000	42,652,317	42,652,317	0.1	46,459,000	41,726,914	0.1	0	925,403
古 井 財 産 区 会 計	2,356,000	2,727,606	2,727,606	0.0	2,356,000	1,434,080	0.0	0	1,293,526
山 之 上 財 産 区 会 計	2,221,000	2,510,486	2,510,486	0.0	2,221,000	1,638,256	0.0	0	872,230

別表2

令和6年度一般会計歳入款別予算及び決算

区 分	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額 (円)	収 入 未 済 額	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	金 額 (円)	構成比率 (%)	対予算現額 (%)	対調定額 (%)		金 額 (円)	対調定額 (%)
合 計	27,954,545,156	100.0	26,946,809,318	26,616,127,654	100.0	95.2	98.8	30,663,712	300,017,952	1.1
1 市税	8,602,604,000	30.8	9,488,671,181	9,230,134,953	34.7	107.3	97.3	10,374,443	248,161,785	2.6
2 地方譲与税	238,324,000	0.9	242,249,000	242,249,000	0.9	101.6	100.0	0	0	0.0
3 利子割交付金	3,000,000	0.0	3,471,000	3,471,000	0.0	115.7	100.0	0	0	0.0
4 配当割交付金	37,000,000	0.1	73,936,000	73,936,000	0.3	199.8	100.0	0	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	38,000,000	0.1	94,930,000	94,930,000	0.4	249.8	100.0	0	0	0.0
6 法人事業税交付金	130,000,000	0.5	141,001,000	141,001,000	0.5	108.5	100.0			
7 地方消費税交付金	1,400,000,000	5.0	1,501,134,000	1,501,134,000	5.6	107.2	100.0	0	0	0.0
8 ゴルフ場利用税交付金	36,700,000	0.1	34,207,859	34,207,859	0.1	93.2	100.0	0	0	0.0
9 環境性能割交付金	31,000,000	0.1	39,780,560	39,780,560	0.1	128.3	100.0	0	0	0.0
10 地方特例交付金	349,000,000	1.2	380,207,000	380,207,000	1.4	108.9	100.0	0	0	0.0
11 地方交付税	2,751,391,000	9.8	3,036,495,000	3,036,495,000	11.4	110.4	100.0	0	0	0.0
12 交通安全対策特別交付金	5,000,000	0.0	3,888,000	3,888,000	0.0	77.8	100.0	0	0	0.0
13 分担金及び負担金	188,083,865	0.7	182,093,333	181,024,171	0.7	96.2	99.4	71,850	997,312	0.5
14 使用料及び手数料	252,551,000	0.9	251,816,399	247,174,517	0.9	97.9	98.2	0	4,641,882	1.8
15 国庫支出金	5,374,120,000	19.2	4,678,793,949	4,678,793,949	17.6	87.1	100.0	0	0	0.0
16 県支出金	2,202,792,000	7.9	1,972,158,685	1,972,158,685	7.4	89.5	100.0	0	0	0.0
17 財産収入	60,276,000	0.2	108,340,247	108,340,247	0.4	179.7	100.0	0	0	0.0
18 寄附金	732,609,000	2.6	269,062,406	269,062,406	1.0	36.7	100.0	0	0	0.0
19 繰入金	1,631,869,000	5.8	587,107,693	587,107,693	2.2	36.0	100.0	0	0	0.0
20 繰越金	1,640,587,291	5.9	1,670,589,183	1,670,589,183	6.3	101.8	100.0	0	0	0.0
21 諸収入	734,138,000	2.6	983,776,823	917,342,431	3.4	125.0	93.2	20,217,419	46,216,973	4.7
22 市債	1,515,500,000	5.4	1,203,100,000	1,203,100,000	4.5	79.4	100.0	0	0	0.0

別表3

令和6年度一般会計歳出款別予算及び決算

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (円)	不 用 額	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	対予算現額 (%)		金 額 (円)	対予算現額 (%)
合 計	27,954,545,156	100.0	25,108,468,090	100.0	89.8	345,677,027	2,500,400,039	8.9
1 議会費	171,067,000	0.6	164,744,684	0.7	96.3	2,050,300	4,272,016	2.5
2 総務費	4,962,445,604	17.8	3,936,621,827	15.7	79.3	156,033,298	869,790,479	17.5
3 民生費	10,586,005,000	37.9	9,825,114,784	39.1	92.8	68,102,499	692,787,717	6.5
4 衛生費	1,851,203,780	6.6	1,722,081,764	6.9	93.0	0	129,122,016	7.0
5 農林業費	562,634,000	2.0	461,929,886	1.8	82.1	24,546,950	76,157,164	13.5
6 商工費	798,871,000	2.9	720,186,317	2.9	90.2	1,354,100	77,330,583	9.7
7 土木費	2,842,497,700	10.2	2,474,163,077	9.9	87.0	8,295,000	360,039,623	12.7
8 消防費	775,870,000	2.8	729,665,080	2.9	94.0	25,792,000	20,412,920	2.6
9 教育費	3,881,648,072	13.9	3,623,357,327	14.4	93.3	59,502,880	198,787,865	5.1
10 災害復旧費	1,330,000	0.0	60,500	0.0	4.5	0	1,269,500	95.5
11 公債費	1,510,973,000	5.4	1,450,542,844	5.8	96.0	0	60,430,156	4.0
12 予備費	10,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	10,000,000	100.0

別表4 令和6年度特別会計歳入款別予算及び決算

区 分	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額 (円)	収 入 未 済 額	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	金 額 (円)	構成比率 (%)	対予算現額 (%)	対調定額 (%)		金 額 (円)	対調定額 (%)
合 計	10,373,759,000	－	10,036,683,060	9,832,372,731	－	94.8	98.0	10,416,701	193,893,628	1.9
国民健康保険会計	5,162,564,000	100.0	4,888,664,037	4,712,941,375	100.0	91.3	96.4	7,869,759	167,852,903	3.4
1 国民健康保険料	1,061,321,000	20.6	1,171,174,000	1,005,197,169	21.3	94.7	85.8	7,869,759	158,107,072	13.5
2 使用料及び手数料	1,016,000	0.0	1,297,494	1,297,494	0.0	127.7	100.0	0	0	0.0
3 国庫支出金	2,000		6,376,000	6,376,000						
4 県支出金	3,568,152,000	69.1	3,172,105,031	3,172,105,031	67.3	88.9	100.0	0	0	0.0
5 財産収入	888,000	0.0	842,756	842,756	0.0	94.9	100.0	0	0	0.0
6 繰入金	492,853,000	9.5	408,591,230	408,591,230	8.7	82.9	100.0	0	0	0.0
7 繰越金	33,665,000	0.7	106,061,445	106,061,445	2.3	315.0	100.0	0	0	0.0
8 諸収入	4,667,000	0.1	22,216,081	12,470,250	0.3	267.2	56.1	0	9,745,831	43.9
介護保険会計	4,303,658,000	100.0	4,224,499,597	4,198,658,079	100.0	97.6	99.4	2,512,642	23,328,876	0.6
1 保険料	904,355,000	21.0	954,131,051	928,572,590	22.1	102.7	97.3	2,249,482	23,308,979	2.4
2 使用料及び手数料	37,000	0.0	42,820	42,820	0.0	115.7	100.0	0	0	0.0
3 国庫支出金	874,666,000	20.3	837,945,799	837,945,799	20.0	95.8	100.0	0	0	0.0
4 支払基金交付金	1,070,063,000	24.9	1,057,174,449	1,057,174,449	25.2	98.8	100.0	0	0	0.0
5 県支出金	577,287,000	13.4	557,374,772	557,374,772	13.3	96.6	100.0	0	0	0.0
6 財産収入	1,156,000	0.0	1,421,489	1,421,489	0.0	123.0	100.0	0	0	0.0
7 繰入金	787,818,000	18.3	719,546,236	719,546,236	17.1	91.3	100.0	0	0	0.0
8 繰越金	88,253,000	2.1	89,034,705	89,034,705	2.1	100.9	100.0	0	0	0.0
9 諸収入	23,000	0.0	7,828,276	7,545,219	0.2	32,805.3	96.4	263,160	19,897	0.3
後期高齢者医療会計	856,501,000	100.0	875,629,017	872,882,868	100.0	101.9	99.7	34,300	2,711,849	0.3
1 後期高齢者医療保険料	634,028,000	74.0	624,222,704	621,476,555	71.2	98.0	99.6	34,300	2,711,849	0.4
2 使用料及び手数料	1,011,000	0.1	790,600	790,600	0.1	78.2	100.0	0	0	0.0
3 医療広域連合支出金	22,593,000	2.6	17,453,441	17,453,441	2.0	77.3	100.0	0	0	0.0
4 繰入金	194,817,000	22.7	192,299,150	192,299,150	22.0	98.7	100.0	0	0	0.0
5 繰越金	4,000,000	0.5	39,557,862	39,557,862	4.5	988.9	100.0	0	0	0.0
6 諸収入	52,000	0.0	1,305,260	1,305,260	0.1	2,510.1	100.0	0	0	0.0
介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計	46,459,000	100.0	42,652,317	42,652,317	100.0	91.8	100.0	0	0	0.0
1 分担金及び負担金	28,797,000	62.0	26,229,000	26,229,000	61.5	91.1	100.0	0	0	0.0
2 繰入金	17,551,000	37.8	15,699,000	15,699,000	36.8	89.4	100.0	0	0	0.0
3 繰越金	110,000	0.2	723,476	723,476	1.7	657.7	100.0	0	0	0.0
4 諸収入	1,000	0.0	841	841	0.0	0.0	100.0	0	0	0.0
古井財産区会計	2,356,000	106.1	2,727,606	2,727,606	100.0	115.8	100.0	0	0	0.0
1 財産収入	1,006,000	45.3	1,423,402	1,423,402	52.2	141.5	100.0	0	0	0.0
2 繰入金	1,000	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
3 繰越金	1,348,000	60.7	1,303,713	1,303,713	47.8	96.7	100.0	0	0	0.0
4 諸収入	1,000	0.0	491	491	0.0	0.0	100.0	0	0	0.0
山之上財産区会計	2,221,000	100.0	2,510,486	2,510,486	100.0	113.0	100.0	0	0	0.0
1 財産収入	704,000	31.7	721,658	721,658	28.7	102.5	100.0	0	0	0.0
2 繰入金	1,066,000	48.0	1,066,000	1,066,000	42.5	100.0	0.0	0	0	0.0
3 繰越金	450,000	20.3	722,478	722,478	28.8	160.6	100.0	0	0	0.0
4 諸収入	1,000	0.0	350	350	0.0	0.0	100.0	0	0	0.0

注記1 表の後期高齢者医療会計中の「3 医療広域連合支出金」は、「3 後期高齢者医療広域連合支出金」の略である。

別表5

令和6年度特別会計歳出款別予算及び決算

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (円)	不 用 額	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	対予算現額 (%)		金 額 (円)	対予算現額 (%)
合 計	10,373,759,000	-	9,660,746,050	-	93.1	0	713,012,950	6.9
国民健康保険会計	5,162,564,000	100.0	4,622,538,760	100.0	89.5	0	540,025,240	10.5
1 総務費	125,094,000	2.4	109,780,141	2.4	87.8	0	15,313,859	12.2
2 保険給付費	3,505,861,000	67.9	3,081,976,280	66.7	87.9	0	423,884,720	12.1
3 国民健康保険事業費納付金	1,432,919,000	27.8	1,365,216,349	29.5	95.3	0	67,702,651	4.7
4 共同事業拠出金	4,000	0.0	0	1,023.0	0.0	0	4,000	100.0
5 保健事業費	54,642,000	1.1	34,490,364	0.7	63.1	0	20,151,636	36.9
6 基金積立金	888,000	0.0	842,756	0.0	94.9	0	45,244	5.1
7 公債費	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	100.0
8 諸支出金	33,155,000	0.6	30,232,870	0.7	91.2	0	2,922,130	8.8
9 予備費	10,000,000	0.2	0	0.0	0.0	0	10,000,000	100.0
介護保険会計	4,303,658,000	100.0	4,164,411,122	100.0	96.8	0	139,246,878	3.2
1 総務費	115,959,000	2.7	102,732,988	2.5	88.6	0	13,226,012	11.4
2 保険給付費	3,914,463,000	91.0	3,812,485,276	91.5	97.4	0	101,977,724	2.6
3 地域支援事業費	152,224,000	3.5	136,231,809	3.3	89.5	0	15,992,191	10.5
4 基金積立金	35,777,000	0.8	33,534,412	0.8	93.7	0	2,242,588	6.3
5 公債費	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	100.0
6 諸支出金	80,234,000	1.9	79,426,637	1.9	99.0	0	807,363	1.0
7 予備費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	5,000,000	100.0
後期高齢者医療会計	856,501,000	100.0	828,996,918	100.0	96.8	0	27,504,082	3.2
1 総務費	16,719,000	2.0	15,468,465	1.9	92.5	0	1,250,535	7.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	812,035,000	94.8	794,003,583	95.8	97.8	0	18,031,417	2.2
3 保健事業費	23,746,000	2.8	18,258,770	2.2	76.9	0	5,487,230	23.1
4 諸支出金	3,001,000	0.4	1,266,100	0.2	42.2	0	1,734,900	57.8
5 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	1,000,000	100.0
介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計	46,459,000	100.0	41,726,914	100.0	89.8	0	4,732,086	10.2
1 介護認定審査会費	40,764,000	87.7	36,886,436	88.4	90.5	0	3,877,564	9.5
2 自立支援認定審査会費	5,695,000	12.3	4,840,478	11.6	85.0	0	854,522	15.0
古井財産区会計	2,356,000	100.0	1,434,080	100.0	60.9	0	921,920	39.1
1 管理会費	281,000	11.9	183,000	12.8	65.1	0	98,000	34.9
2 総務費	1,665,000	70.7	851,080	59.3	51.1	0	813,920	48.9
3 諸支出金	400,000	17.0	400,000	27.9	100.0	0	0	0.0
4 予備費	10,000	0.4	0	0.0	0.0	0	10,000	100.0
山之上財産区会計	2,221,000	100.0	1,638,256	100.0	73.8	0	582,744	26.2
1 管理会費	274,000	12.3	183,000	11.2	66.8	0	91,000	33.2
2 総務費	1,887,000	85.0	1,405,256	85.8	74.5	0	481,744	25.5
3 諸支出金	50,000	2.3	50,000	3.1	100.0	0	0	0.0
4 予備費	10,000	0.5	0	0.0	0.0	0	10,000	100.0

注記 表の後期高齢者医療会計中の「3 医療広域連合納付金」は、「3 後期高齢者医療広域連合納付金」の略である。

別表6

令和6年度一般会計(市税)歳入項別予算及び決算

区 分	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額 (円)	収 入 未 済 額	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	金 額 (円)	対予算現額 (%)	対調定額 (%)		金 額 (円)	対調定額 (%)
市 税	8,602,604,000	100.0	9,488,671,181	9,230,134,953	107.3	97.3	10,374,443	248,161,785	2.6
市民税	3,546,000,000	41.2	4,023,985,258	3,927,702,889	110.8	97.6	6,377,189	89,905,180	2.2
個人市民税	2,760,000,000	32.1	2,996,809,277	2,903,160,770	105.2	96.9	6,277,189	87,371,318	2.9
1 現年課税分	2,720,000,000	31.6	2,911,700,674	2,864,028,480	105.3	98.4	0	47,672,194	1.6
2 滞納繰越分	40,000,000	0.5	85,108,603	39,132,290	97.8	46.0	6,277,189	39,699,124	46.6
法人市民税	786,000,000	9.1	1,027,175,981	1,024,542,119	130.3	99.7	100,000	2,533,862	0.2
1 現年課税分	785,000,000	9.1	1,025,329,700	1,024,261,050	130.5	99.9	0	1,068,650	0.1
2 滞納繰越分	1,000,000	0.0	1,846,281	281,069	28.1	15.2	100,000	1,465,212	79.4
固定資産税	3,816,600,000	44.4	4,158,871,163	4,025,318,762	105.5	96.8	2,843,640	130,708,761	3.1
固定資産税	3,811,000,000	44.3	4,152,850,463	4,019,298,062	105.5	96.8	2,843,640	130,708,761	3.1
1 現年課税分	3,781,000,000	44.0	4,027,271,136	3,990,393,285	105.5	99.1	0	36,877,851	0.9
2 滞納繰越分	30,000,000	0.3	125,579,327	28,904,777	96.3	23.0	2,843,640	93,830,910	74.7
国有資産等所在市町村交付金	5,600,000	0.1	6,020,700	6,020,700	107.5	100.0	0	0	0.0
1 現年課税分	5,600,000	0.1	6,020,700	6,020,700	107.5	100.0	0	0	0.0
軽自動車税	207,204,000	2.4	229,204,060	221,634,310	107.0	96.7	690,696	6,879,054	3.0
環境性能割	12,000,000	0.1	21,279,900	21,279,900	177.3	100.0	0	0	0.0
1 現年課税分	12,000,000	0.1	21,279,900	21,279,900	177.3	100.0	0	0	0.0
種別割	195,204,000	2.3	207,924,160	200,354,410	102.6	96.4	690,696	6,879,054	3.3
1 現年課税分	193,404,000	2.2	201,066,000	198,439,738	102.6	98.7	0	2,626,262	1.3
2 滞納繰越分	1,800,000	0.0	6,858,160	1,914,672	106.4	27.9	690,696	4,252,792	62.0
市たばこ税	440,000,000	5.1	434,798,437	434,798,437	98.8	100.0	0	0	0.0
1 現年課税分	440,000,000	5.1	434,798,437	434,798,437	98.8	100.0	0	0	0.0
都市計画税	592,800,000	6.9	641,812,263	620,680,555	104.7	96.7	462,918	20,668,790	3.2
1 現年課税分	588,000,000	6.8	621,758,124	616,064,665	104.8	99.1	0	5,693,459	0.9
2 滞納繰越分	4,800,000	0.1	20,054,139	4,615,890	96.2	23.0	462,918	14,975,331	74.7

注記 表中の「国有資産等所在市町村交付金」は、「国有資産等所在市町村交付金及び納付金」の略である。

別表7

区 分	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	収入済額 (円)	構成比率 (%)	前年対比 (円)	収入済額 (円)	構成比率 (%)	前年対比 (円)	収入済額 (円)	構成比率 (%)	前年対比 (円)
合 計	25,028,098,046	100.0	△ 3,903,988,066	25,086,713,340	100.0	△ 3,845,372,772	26,616,127,654	100.0	1,529,414,314
自主財源	13,095,288,497	52.3	△ 80,198,038	13,438,854,301	53.6	263,367,766	13,210,775,601	49.6	△ 228,078,700
市税	8,755,706,152	35.0	336,789,648	9,218,813,804	36.7	799,897,300	9,230,134,953	34.7	11,321,149
分担金及び負担金	180,581,830	0.7	△ 8,437,173	176,051,464	0.7	△ 12,967,539	181,024,171	0.7	4,972,707
使用料及び手数料	252,543,883	1.0	9,279,766	245,702,739	1.0	2,438,622	247,174,517	0.9	1,471,778
財産収入	76,672,065	0.3	17,704,401	96,519,816	0.4	37,552,152	108,340,247	0.4	11,820,431
寄附金	493,784,193	2.0	△ 68,104,807	477,201,000	1.9	△ 84,688,000	269,062,406	1.0	△ 208,138,594
繰入金	269,531,022	1.1	△ 1,178,583,525	251,250,751	1.0	△ 1,196,863,796	587,107,693	2.2	335,856,942
繰越金	2,287,915,511	9.1	785,486,820	2,153,153,118	8.6	650,724,427	1,670,589,183	6.3	△ 482,563,935
諸収入	778,553,841	3.1	25,666,832	820,161,609	3.3	67,274,600	917,342,431	3.4	97,180,822
依存財源	11,932,809,549	47.7	△ 3,823,790,028	11,647,859,039	46.4	△ 4,108,740,538	13,405,352,053	50.4	1,757,493,014
地方譲与税	239,096,000	1.0	△ 747,000	241,255,000	1.0	1,412,000	242,249,000	0.9	994,000
利子割交付金	3,015,000	0.0	△ 2,611,000	2,747,000	0.0	△ 2,879,000	3,471,000	0.0	724,000
配当割交付金	44,470,000	0.2	△ 2,812,000	53,249,000	0.2	5,967,000	73,936,000	0.3	20,687,000
株式等譲渡所得割交付金	32,905,000	0.1	△ 20,759,000	59,709,000	0.2	6,045,000	94,930,000	0.4	35,221,000
法人事業税交付金	135,629,000	0.5	△ 196,000	128,579,000	0.5	△ 7,246,000	141,001,000	0.5	12,422,000
地方消費税交付金	1,421,070,000	5.7	88,527,000	1,435,687,000	5.7	103,144,000	1,501,134,000	5.6	65,447,000
ゴルフ場利用税交付金	35,302,537	0.1	△ 826,474	35,245,347	0.1	△ 883,664	34,207,859	0.1	△ 1,037,488
環境性能割交付金	27,171,000	0.1	3,165,000	31,165,870	0.1	7,159,870	39,780,560	0.1	8,614,690
地方特例交付金	99,786,000	0.4	△ 272,927,000	103,904,000	0.4	△ 268,809,000	380,207,000	1.4	276,303,000
地方交付税	2,947,364,000	11.8	91,159,000	2,994,287,000	11.9	138,082,000	3,036,495,000	11.4	42,208,000
交通安全対策特別交付金	5,193,000	0.0	△ 327,000	4,274,000	0.0	△ 1,246,000	3,888,000	0.0	△ 386,000
国庫支出金	4,312,172,204	17.2	△ 2,212,355,316	4,007,985,298	16.0	△ 2,516,542,222	4,678,793,949	17.6	670,808,651
県支出金	1,660,735,808	6.6	43,519,762	1,587,971,524	6.3	△ 29,244,522	1,972,158,685	7.4	384,187,161
市債	968,900,000	3.9	△ 1,536,600,000	961,800,000	3.8	△ 1,543,700,000	1,203,100,000	4.5	241,300,000

別表8 令和6年度一般会計節別歳出決算額

区 分	議会費 (円)	総務費 (円)	民生費 (円)	衛生費 (円)	農 林 業 費 (円)	商 工 費 (円)	土 木 費 (円)	消 防 費 (円)	教 育 費 (円)	災害復旧費 (円)	公 債 費 (円)	予備費 (円)	合 計 (円)
合 計	164,744,684	3,936,621,827	9,825,114,784	1,722,081,764	461,929,886	720,186,317	2,474,163,077	729,665,080	3,623,357,327	60,500	1,450,542,844	0	25,108,468,090
01 報酬	72,588,273	150,047,517	170,159,782	19,960,342	12,294,153	4,053,312	14,529,677	38,518,650	253,134,724			0	735,286,430
02 給料	12,860,700	448,338,775	324,407,867	104,449,618	38,620,518	28,244,400	114,419,133	18,708,300	168,202,345			0	1,258,251,656
03 職員手当等	43,051,028	405,499,374	264,543,174	77,088,246	30,784,952	23,947,967	87,579,626	19,107,886	166,676,479			0	1,118,278,732
04 共済費	24,757,153	236,978,761	109,310,944	33,128,281	12,517,716	9,173,198	36,250,084	6,006,482	66,462,228			0	534,584,847
05 災害補償費		316,900						7,812				0	324,712
07 報償費	3,000	25,738,118	5,581,328	11,914,662	4,143,080	13,992		6,997,804	21,021,575			0	75,413,559
08 旅費	690,650	7,711,110	3,517,800	416,420	171,780	446,220	665,400	119,400	7,875,102			0	21,613,882
09 交際費	140,020	626,413							72,240			0	838,673
10 需用費	2,494,381	92,903,825	30,802,659	13,630,377	3,916,145	42,683,024	34,772,941	19,400,750	749,645,844			0	990,249,946
11 役務費	195,596	155,636,150	29,784,373	8,522,802	873,396	378,403	3,069,172	7,486,710	35,045,351			0	240,991,953
12 委託料	4,070,200	654,902,613	759,388,844	595,616,930	84,411,506	87,042,049	292,179,314	33,410,817	541,024,728			0	3,052,047,001
13 使用料及び賃借料	1,964,279	96,556,215	6,709,959	3,446,988	1,810,540	1,759,191	6,110,554	131,405	44,062,894			0	162,552,025
14 工事請負費		48,817,527	221,962,538	261,800	29,348,804	8,074,000	852,676,932	11,925,408	935,124,803	60,500		0	2,108,252,312
15 原材料費		24,130	479,348	1,030,396	707,250		8,946,196		415,474			0	11,602,794
16 公有財産購入費							18,179,751					0	18,179,751
17 備品購入費		65,048,787	12,659,009	1,468,944	664,400	314,714	1,466,340	4,981,840	478,946,418			0	565,550,452
18 負担金補助及び交付金	1,868,404	398,457,181	2,110,355,679	793,683,600	240,628,609	348,541,740	986,196,632	562,335,416	112,351,484			0	5,554,418,745
19 扶助費		462,670,000	4,457,940,720	7,751,404					42,883,728			0	4,971,245,852
20 貸付金						150,000,000						0	150,000,000
21 補償補てん及び賠償金		281					17,074,925					0	17,075,206
22 償還金利子及び割引料		33,638,131	75,574,338	49,684,454	1,000,000	15,502,507			12,210		1,450,542,844	0	1,625,954,484
24 積立金		652,567,219	1,124,206		37,037							0	653,728,462
26 公課費	61,000	142,800	26,600	26,500		11,600	46,400	526,400	399,700			0	1,241,000
27 繰出金			1,240,785,616									0	1,240,785,616